

第3回 福岡県在籍型出向等支援協議会次第

日時：令和5年2月16日(木)

10:30~12:00

場所：オンラインによる開催

厚生労働省福岡労働局

労働第4会議室(6階)

【議 題】

福岡労働局長挨拶

- 1 協議会開催要綱の改正について
- 2 現下の雇用情勢について
- 3 在籍型出向活用促進にかかる取組の実績について
 - (1) 厚生労働省福岡労働局における取組
 - (2) 産業雇用安定センターにおける取組
 - (3) 経済産業省九州経済産業局における取組
 - (4) 福岡県における取組
- 4 今後の取組事項について
 - (1) 産業雇用安定助成金の制度改正について
 - (2) 福岡県協議会における今後の取組事項について
- 5 意見交換

【配付資料】

- 資料1 : 福岡県在籍型出向等支援協議会開催要綱(改正案)
- 資料2 : 福岡県在籍型出向等支援協議会について
- 資料3 : 現下の雇用情勢について
- 資料4-1 : 福岡労働局資料(産業雇用安定助成金の活用状況等)
- 資料4-2 : 福岡労働局資料(福岡県在籍型出向等支援協議会の取組実績)
- 資料4-3 : 産業雇用安定センター資料
- 資料4-4 : 九州経済産業局資料
- 資料4-5 : 福岡県資料
- 資料5 : 福岡労働局資料(産業雇用安定助成金改正関係)
- 資料6 : 福岡労働局資料(在籍型出向の活用促進に向けた今後の取組)

福岡県在籍型出向等支援協議会 開催要綱

1 目的

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされる企業が増加する中で、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足が生じている企業との間で、在籍型出向により労働者の雇用を維持するために、地域において関係機関が連携して、出向の情報やノウハウの共有、送出企業や受入企業開拓等を推進することを目的として、福岡県在籍型出向等支援協議会（以下「地域協議会」という。）を設置・開催する。

2 構成員等

地域協議会の構成員は別紙のとおりとする。地域協議会は、必要に応じて、構成員の追加及び関係者の出席を求めることができる。

3 協議事項

地域協議会は次に掲げる事項について協議する。

- (1) 地域における雇用過剰、人材不足等現下の雇用情勢に関すること。
- (2) 地域における出向の送出企業や受入企業の情報・開拓に関すること。
- (3) 地域における関係機関間の連携に関すること。
- (4) 地域における出向支援のノウハウ・好事例の共有に関すること。
- (5) 各種出向支援策の共有など出向の効果的な実施の推進に関すること。
- (6) その他必要な事項に関すること。

4 地域協議会の開催

地域協議会は原則、年度 1 回を目安に開催することとするが、その他必要に応じて開催することができるものとする。

5 事務局

地域協議会の事務局は、厚生労働省福岡労働局職業安定部に置く。

6 その他

- (1) 地域協議会の議事については、別に地域協議会で申し合わせた場合を除き、原則として公開とする。
- (2) この要綱に定めるもののほか、地域協議会に関し必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和 3 年 3 月 26 日から施行する。

この要綱は、令和 3 年 10 月 27 日から施行する。

この要綱は、令和 5 年 2 月 16 日から施行する。

福岡県在籍型出向等支援協議会 構成員

〈経済団体〉

福岡県中小企業団体中央会
福岡県商工会連合会
福岡県商工会議所連合会福岡商工会議所
福岡県経営者協会

〈労働団体〉

日本労働組合総連合会福岡県連合会

〈金融機関〉

株式会社筑邦銀行
株式会社北九州銀行
株式会社福岡中央銀行
株式会社福岡銀行
株式会社西日本シティ銀行

〈都道府県社会保険労務士会〉

福岡県社会保険労務士会

〈出向支援組織〉

公益財団法人産業雇用安定センター福岡事務所

〈関係省庁〉

国土交通省九州地方整備局建政部建設産業課
厚生労働省福岡労働局職業安定部職業安定課
経済産業省九州経済産業局地域経済部地域経済課産業人材政策室
国土交通省九州運輸局交通政策部
国土交通省大阪航空局福岡空港事務所
国土交通省九州運輸局観光部観光企画課

〈地方公共団体〉

福岡県福祉労働部労働局労働政策課

資料

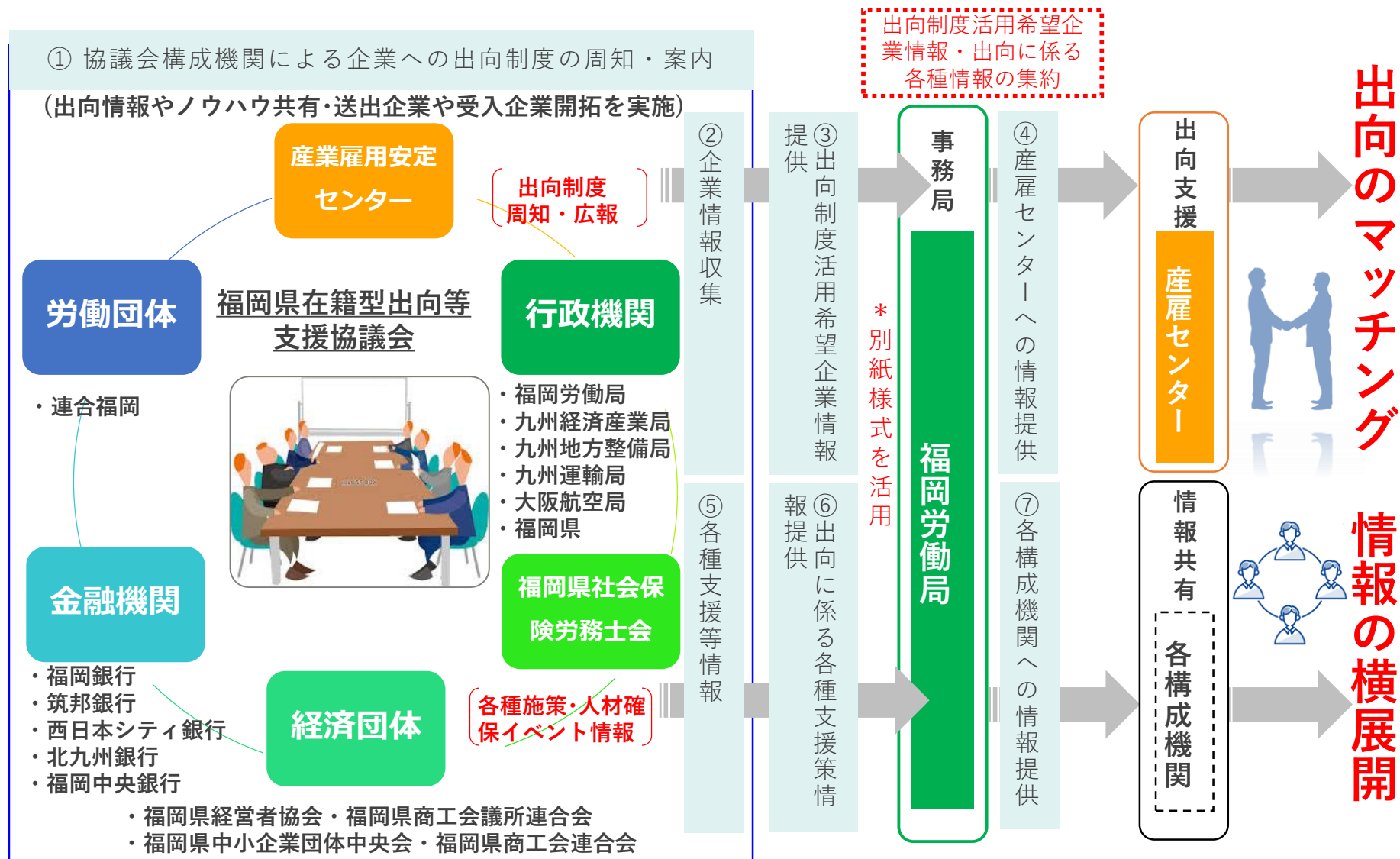
2

福岡県在籍型出向等支援協議会について

福岡県協議会構成機関間の連携体制の構築

(在籍型出向の活用による雇用維持への支援)

令和5年2月16日現在



在籍型出向制度活用希望企業情報提供様式

- 在籍型出向制度の活用を希望する企業の情報を得た場合は、下記様式により協議会事務局(福岡労働局)に情報提供を行っていただくようお願いします。情報集約後、産業雇用安定センターへ情報提供を行います。

様式 労働局・産業雇用安定センターへの誘導企業報告 (在籍型出向制度)

報告年月日 R3.4.1
 報告機関名 * * * *
 報告者名 * * * *
 連絡先 092-***-****

列1	企業名	業種	担当者名	電話番号	同意の有無(※)	備考
例)	(株) ○○○○	介護サービス業	◇◇ ◇◇	***-***-****	有	
1						
2						
3						
4						
5						

《注意》 労働局・産業雇用安定センターから出向支援に係る連絡を行うことについての同意を得る必要があります。

資料

3

現下の雇用情勢

<基調判断>

現下の雇用情勢は、改善しているものの、一部に厳しさもみられる。新型コロナウイルス感染症や物価上昇が雇用に与える影響に留意する必要がある。

●有効求人倍率（受理地別）の推移

- ・12月は1.25倍となり前月と同倍であった。

新規求人数（原数値）：前年同月比 8.1%増
：2019年同月比 9.8%減

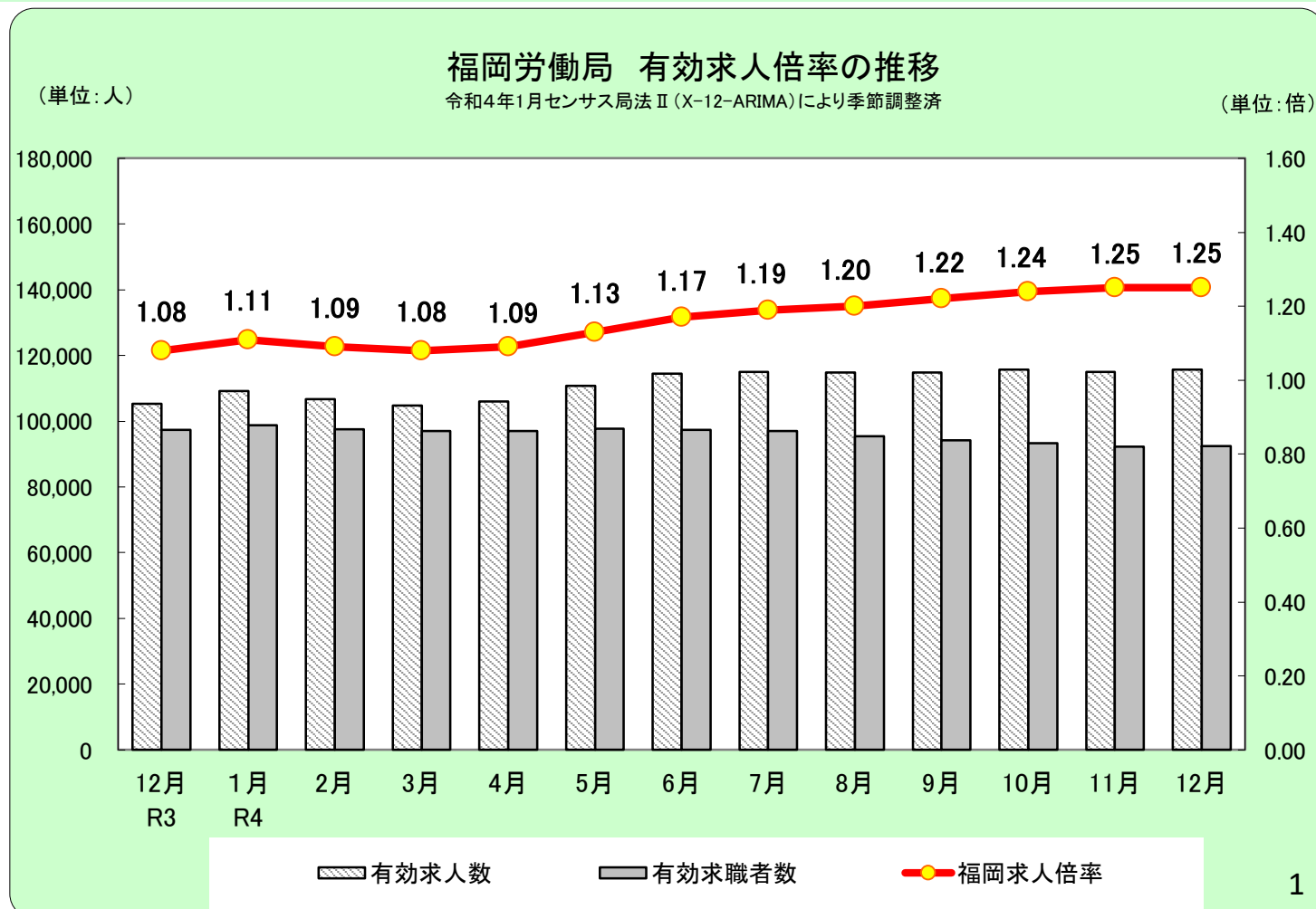
- ・直近ではR2年4月の1.26倍に迫る水準。

※過去最高1.64倍（H29.12）

※全国の有効求人倍率（季節調整値）
1.35倍（前月±0.00P）

●有効求人倍率（就業地別）

- ・就業地別有効求人倍率（季節調整値）
1.14倍（前月▲0.01P）



●産業別新規求人の推移（福岡）

＜製造業＞

前年同月比▲1.7%となり、2か月ぶりの減少。ただし、2019年比は+7.0%。ケーキやお土産物などの菓子類、半導体や電気自動車で使用する部品の一部などの電気機械器具、業務用冷凍・冷蔵設備などの一般産業用機械で求人が増加した。なお、自動車関連については、半導体の供給不足やここ数か月間の求人増の反動もあり減少した。

＜運輸業・郵便業＞

前年同月比+10.0%となり、3か月連続の増加。ただし、2019年比は▲16.4%。観光需要の回復でタクシーや観光バスの求人が増加した。また、貨物などの物流の動きも活発になり、通販関係も底堅く、運転手や物流センター内での商品仕分け作業などで求人が増加した。

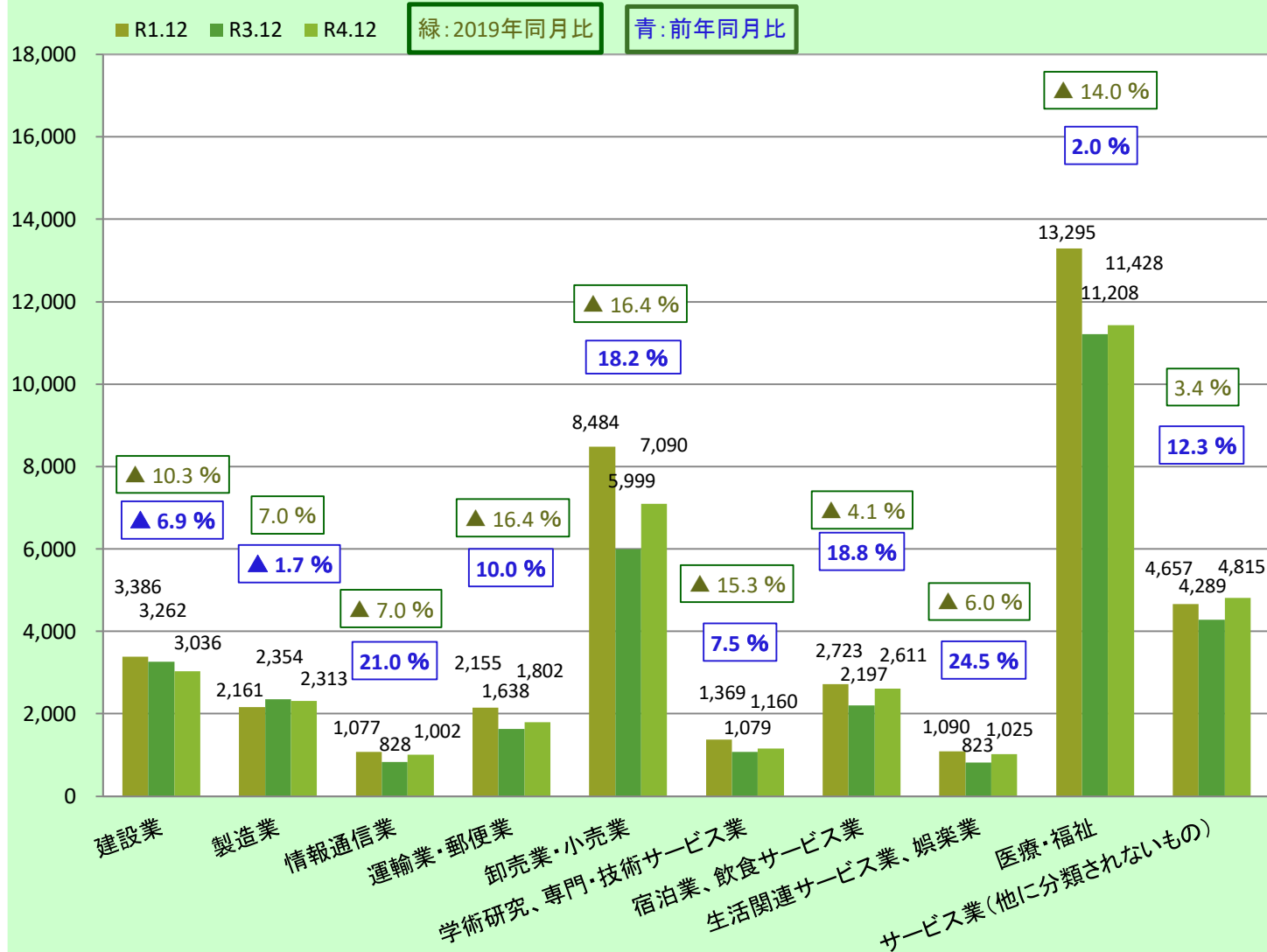
＜卸売業・小売業＞

前年同月比+18.2%となり、14か月連続の増加。ただし、2019年比は▲16.4%。化粧品や身の回り品などの需要が増える一方、医薬品の需要も増したこと、また、物価の上昇もあり、PB商品などの需要も高く、これらを扱う総合スーパーやドラッグストアなどで求人が増加した。

＜宿泊業・飲食サービス業＞

前年同月比+18.8%となり、2か月連続の増加。ただし、2019年比は▲4.1%。「全国旅行支援」や水際対策の緩和でホテルなどの求人が増加。また、クリスマスなどのイベントや新型コロナの感染拡大もあり、レストランや総菜など持ち帰り飲食サービス業でも求人が増加した。

主要産業別新規求人数



- 新規求職者（パート含む一般）は12,918人で、対前年同月比10.0%減と、4か月連続で前年同月を下回った。うち男性は対前年同月比11.1%減、女性は同9.8%減となった。また、就業形態別にみると、フルタイムは同9.8%減、パートタイムは同10.5%減となった。
- 新規常用求職者（臨時や季節労働者を除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比で8.3%減（4か月連続）、うち事業主都合は同13.2%減（7か月連続）、自己都合は同6.5%減（2か月ぶり）となった。また、在職者は同13.6%減（6か月連続）、無業者は同8.8%減（3か月連続）となった。

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		
30年度計	230,213	▲ 1.9	60,478	▲ 5.4	147,521	0.6	35,849	4.4	103,075	▲ 1.0	22,214	▲ 7.8
元年度計	223,840	▲ 2.8	56,119	▲ 7.2	148,010	0.3	36,306	1.3	103,007	▲ 0.1	19,711	▲ 11.3
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
3年 12月	14,301	6.6	4,378	20.0	8,769	0.0	2,042	▲ 11.5	6,215	3.9	1,154	15.2
4年 1月	20,323	12.3	6,081	21.9	12,694	7.0	2,753	▲ 8.2	9,139	11.1	1,548	24.0
2月	18,310	0.0	6,035	6.0	10,701	▲ 4.2	2,203	▲ 20.7	7,806	0.6	1,574	9.2
3月	20,751	0.5	6,205	7.9	12,217	▲ 4.2	2,532	▲ 17.1	8,893	▲ 0.5	2,329	8.4
4月	25,912	▲ 1.7	4,489	6.8	19,325	▲ 3.8	5,847	▲ 12.0	11,834	1.6	2,098	1.6
5月	20,125	20.7	4,524	24.9	13,527	15.8	3,331	12.4	9,272	16.3	2,074	50.7
6月	18,940	6.0	4,852	11.3	12,151	3.7	2,590	▲ 7.8	8,795	6.4	1,937	8.3
7月	16,498	▲ 4.2	4,073	▲ 8.0	10,959	▲ 3.7	2,559	▲ 9.7	7,792	▲ 0.5	1,466	3.6
8月	17,433	1.5	4,328	▲ 9.0	11,439	3.8	2,291	▲ 8.5	8,445	9.2	1,666	17.9
9月	17,138	▲ 3.8	4,261	▲ 9.8	11,220	▲ 3.1	2,284	▲ 9.5	8,326	▲ 0.1	1,657	10.5
10月	17,461	▲ 6.5	4,090	▲ 11.1	11,818	▲ 4.6	2,811	▲ 6.7	8,323	▲ 2.9	1,553	▲ 7.5
11月	15,771	▲ 3.1	4,073	▲ 6.9	10,294	▲ 1.4	2,285	▲ 4.4	7,423	0.6	1,404	▲ 3.7
12月	12,872	▲ 10.0	3,782	▲ 13.6	8,037	▲ 8.3	1,773	▲ 13.2	5,812	▲ 6.5	1,053	▲ 8.8

●九州・沖縄の有効求人倍率の推移 （受理地別）

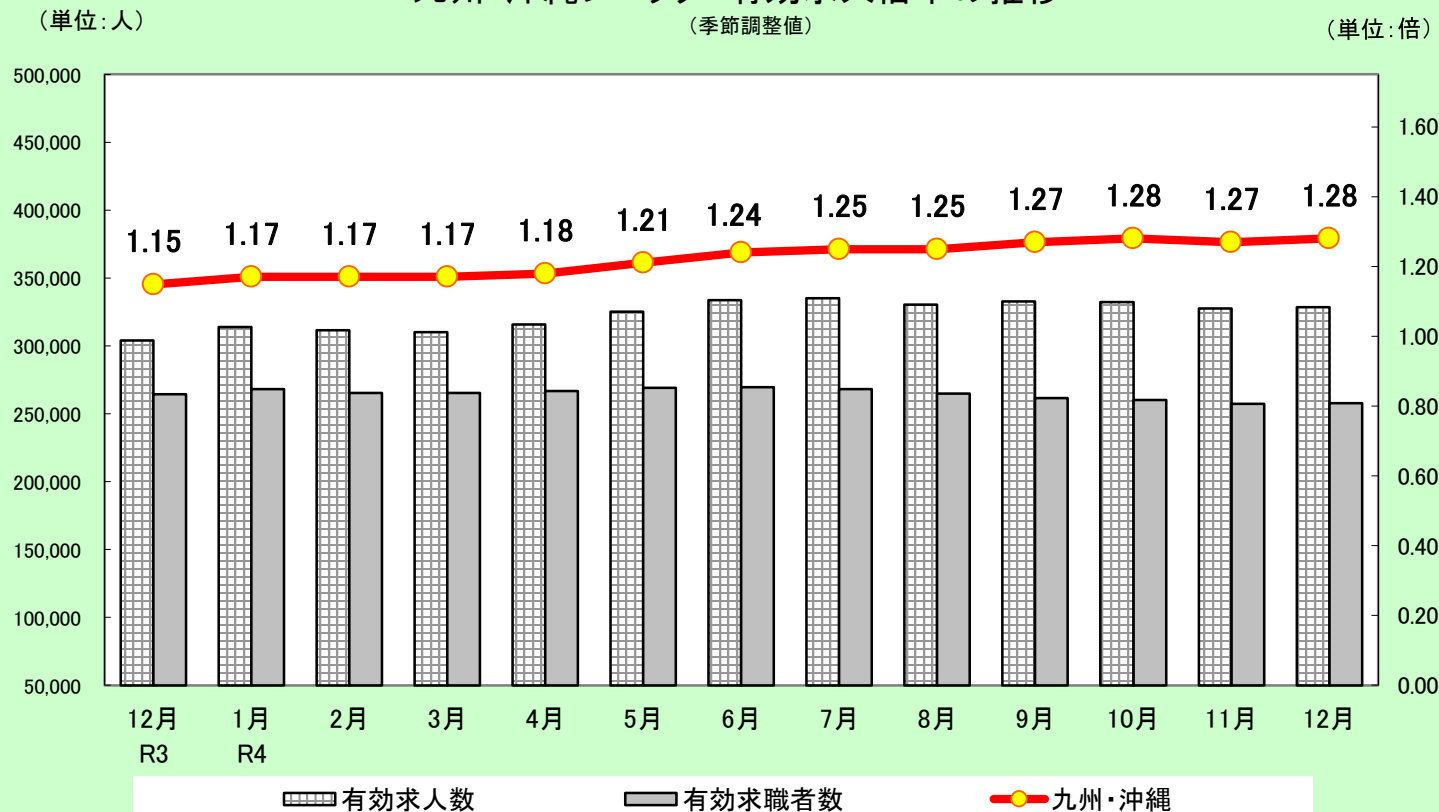
- ・12月は1.28倍となり前月を0.01ポイント上回った。

新規求人数（原数値）：前年同月比 6.4%増
：2019年同月比 1.6%増

- ・直近ではR2年2月の1.30倍に迫る水準。

※過去最高1.50倍（H30.7）

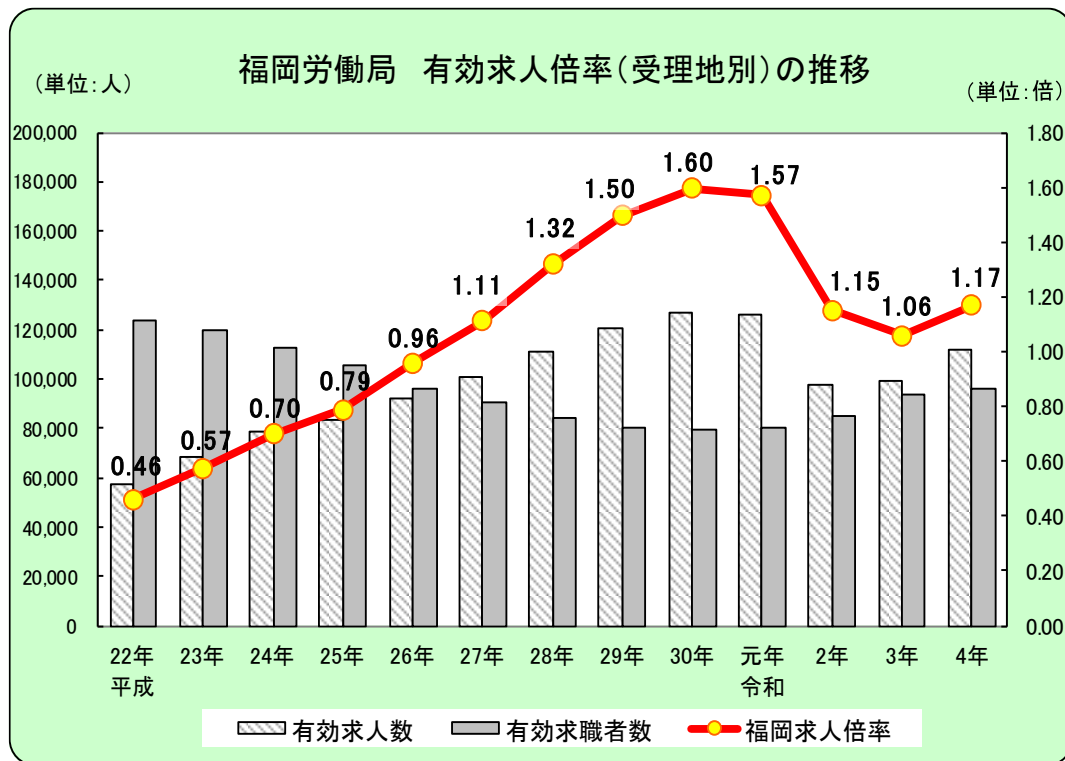
九州・沖縄ブロック 有効求人倍率の推移



福岡	1.25倍（前月差±0.00 P）	大分	1.40倍（前月差±0.00 P）
佐賀	1.40倍（前月差+0.06 P）	宮崎	1.41倍（前月差▲0.03 P）
長崎	1.22倍（前月差+0.02 P）	鹿児島	1.36倍（前月差+0.04 P）
熊本	1.38倍（前月差▲0.05 P）	沖縄	0.97倍（前月差▲0.02 P） ₄

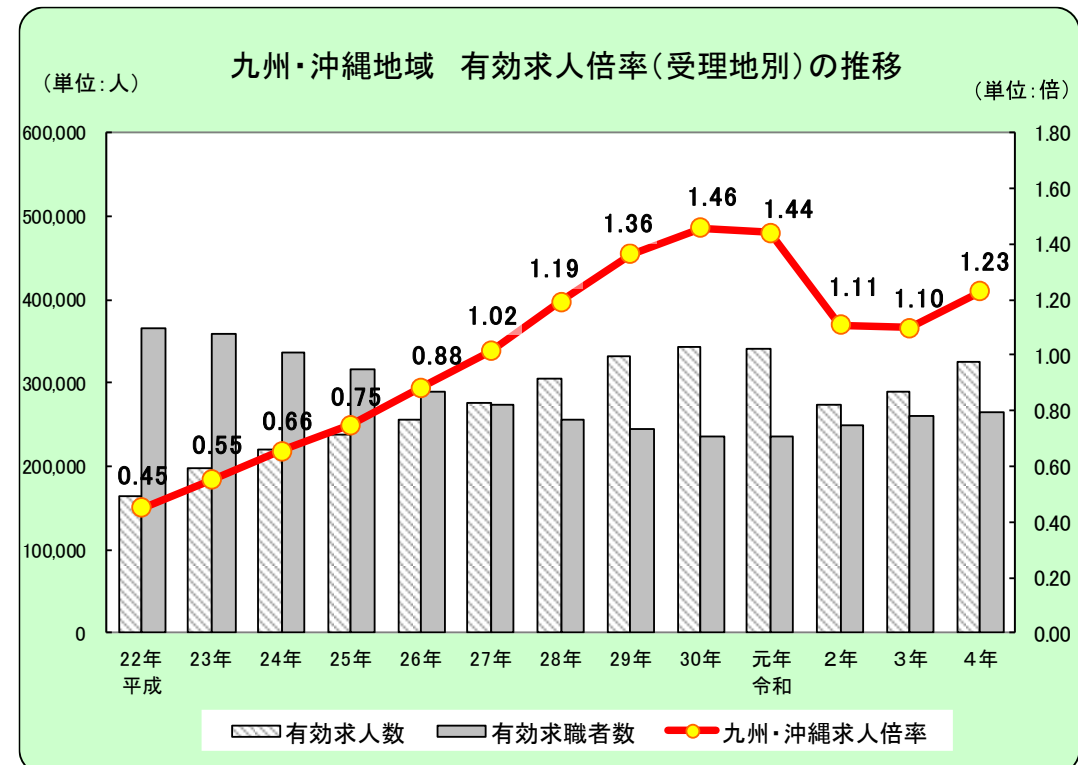
（福岡県）

○令和4年平均の有効求人倍率は1.17倍となり、前年の1.06倍を0.11ポイント上回った。



（九州・沖縄地域）

○令和4年平均の有効求人倍率は1.23倍となり、前年の1.10倍を0.13ポイント上回った。



令和4年	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	九州・沖縄	全国
有効求人倍率	1.17	1.34	1.18	1.41	1.35	1.43	1.35	0.89	1.23	1.28
(前年)	1.06	1.20	1.06	1.30	1.16	1.32	1.25	0.73	1.10	1.13
前年との差	0.11	0.14	0.12	0.11	0.19	0.11	0.10	0.16	0.13	0.15

資料

4

- 1

産業雇用安定助成金の活用状況等について

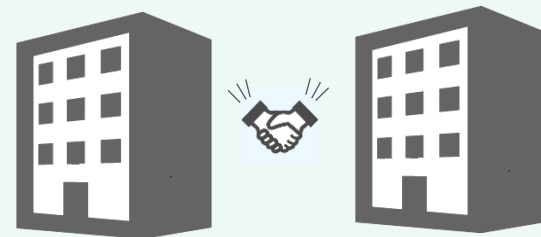
産業雇用安定助成金 出向実施計画届受理状況 ①

概要



出向実施計画届受理件数は、制度創設の令和3年2月5日から令和4年12月31日までに

- 出向労働者数 **1,140** 人
- 出向元事業所数 **168** 所
- 出向先事業所数 **207** 所 となっている。



月別状況



出向労働者は、**令和4年3月**が最も多く**240**人となっている。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	50	50
3年度	167	23	92	29	19	86	31	32	17	13	31	240	780
4年度	49	31	25	33	39	32	18	61	22				310

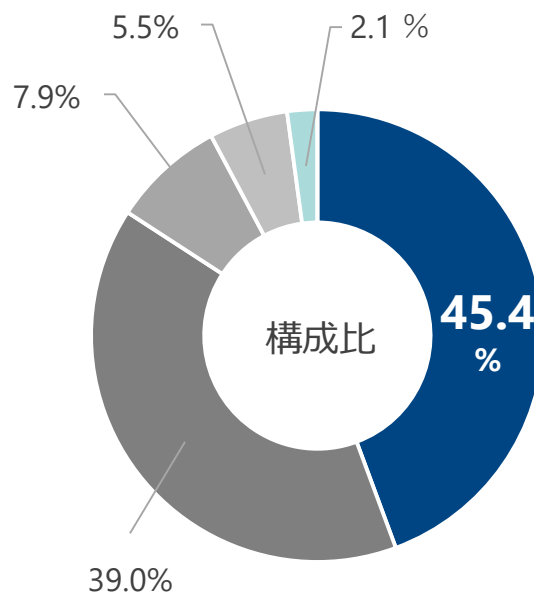
産業雇用安定助成金 出向実施計画届受理状況 ②

(人)

- 産業雇用安定助成金の出向計画数は、労働者ベースで**1,140**人

先 \ 元	大企業	中小企業	計
大企業	63	445	508
中小企業	90	518	608
官公庁	0	24	24
計	153	987	1,140

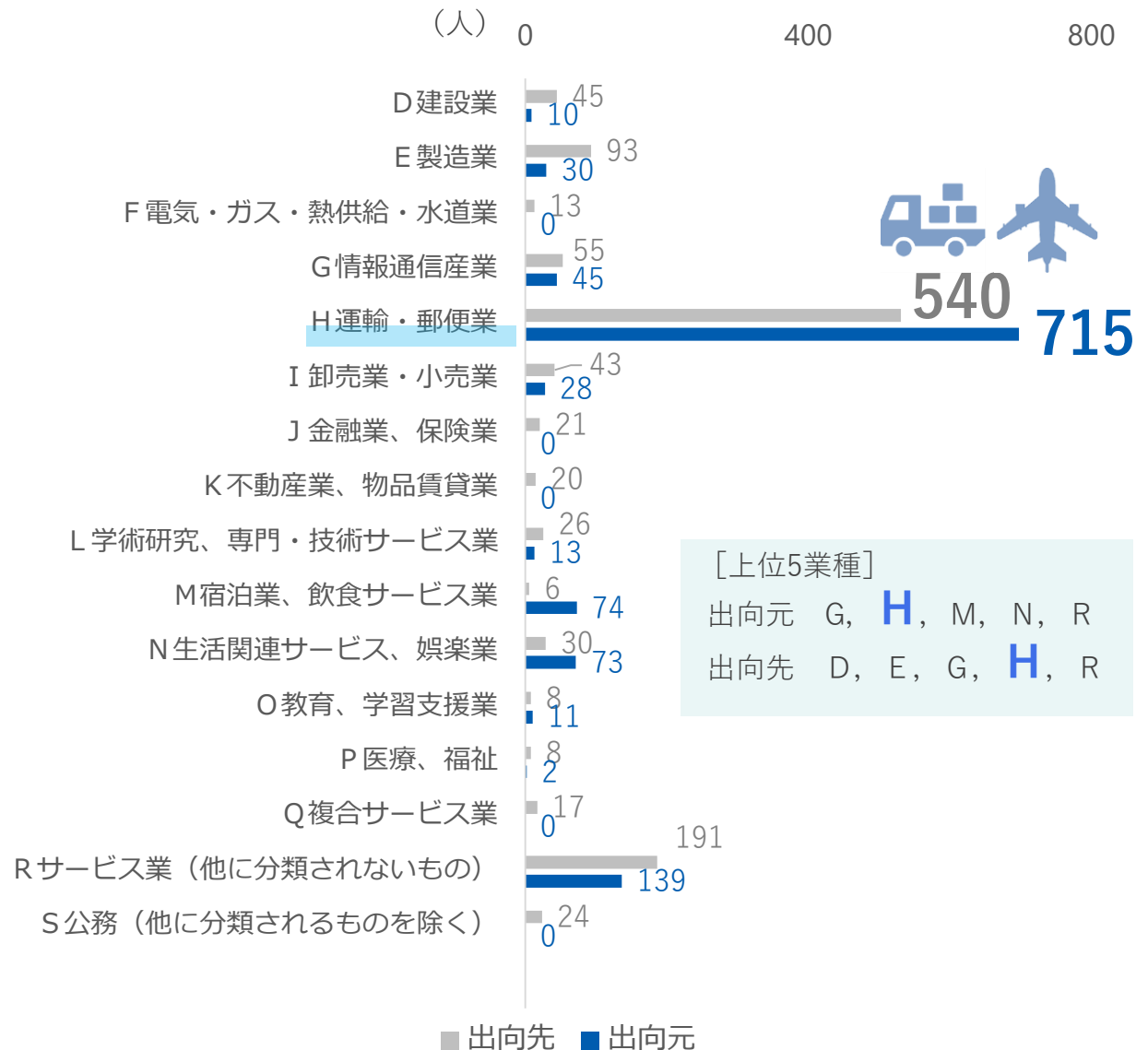
- 企業規模別に見ると、
 - **中小⇒中小**が最多の**518**人 (45.4%)
 - 中小⇒大445人(39.0%)
 - 大⇒中小90人(7.9%)
 - 大⇒大63人(5.5%)
 - 中小⇒官公庁24人(2.1%)



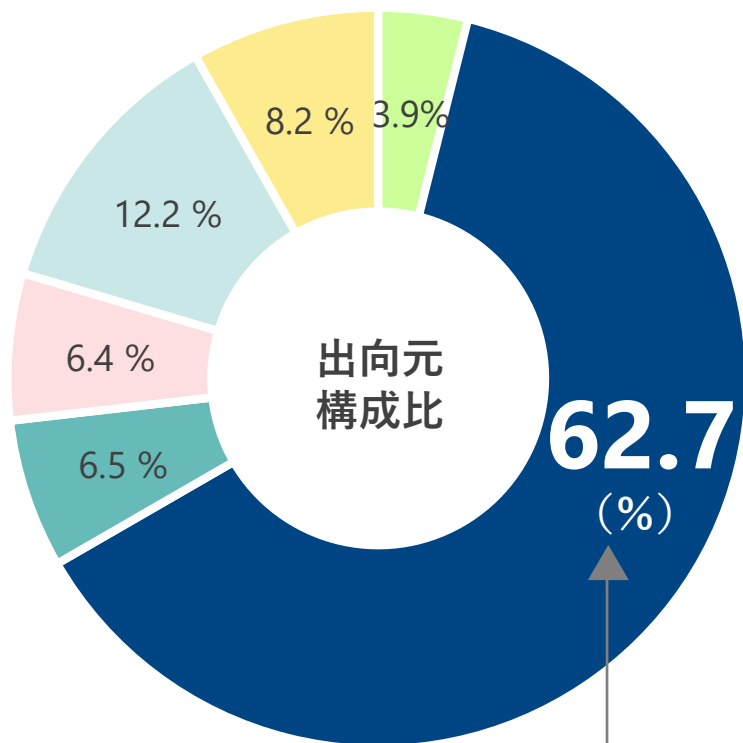
■ 中小企業⇒中小企業

- 中小企業⇒大企業
- 大企業⇒中小企業
- 大企業⇒大企業
- 中小企業⇒官公署

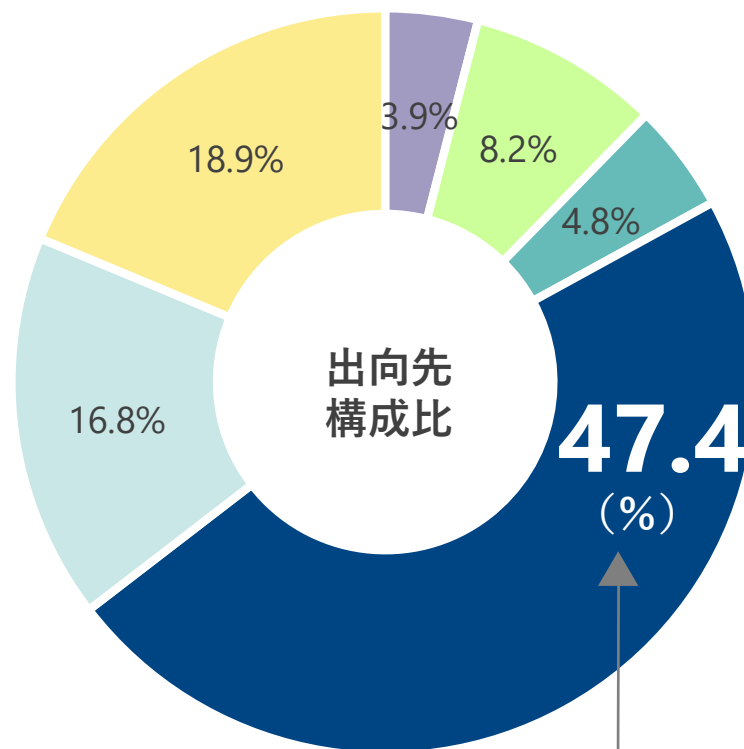
- 産業別にみると、出向元の最多は**運輸業・郵便業**(715人)、出向先の最多も運輸業・郵便業(540人)
- 出向成立の最多は、**運輸業・郵便業間**(519人)
- 異業種への出向割合は39.7%
- 出向元は上位5業種で全体の91.8%、出向先は上位5業種で全体の81.1%



産業雇用安定助成金 出向実施計画届受理状況 ④



- G 情報通信産業
- H 運輸・郵便業
- M 宿泊業・飲食サービス業
- N 生活関連サービス・娯楽業
- R サービス業（他に分類されないもの）
- ※ ほか



- D 建設業
- E 製造業
- G 情報通信産業
- H 運輸・郵便業
- R サービス業（他に分類されないもの）
- ※ ほか

産業雇用安定助成金 出向実施計画届受理状況 ⑤

出向元

出向日数
上位5社

	事業所名	産業分類（大分類）	のべ出向日数	送出人数	一人当たり 平均日数
①	A社	情報通信業	15,482	30	516
②	B社	サービス業（他に分類されないもの）	12,566	49	256
③	C社	運輸業、郵便業	11,984	27	444
④	D社	運輸業、郵便業	9,695	33	294
⑤	E社	運輸業、郵便業	7,869	27	291

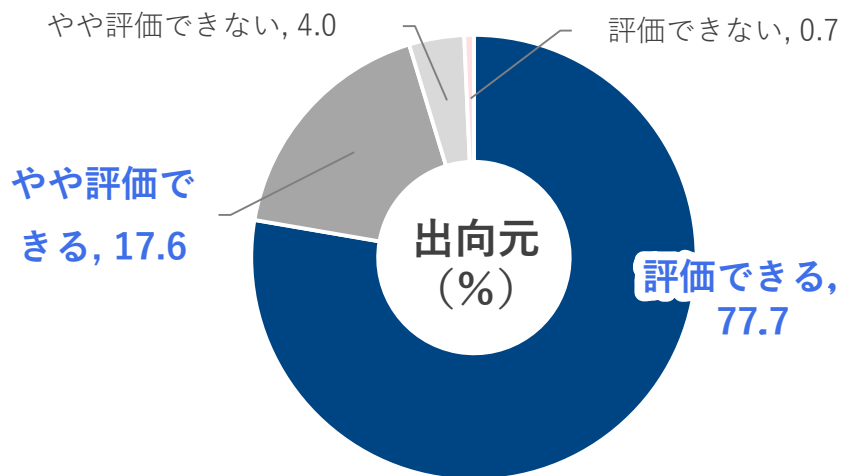
出向先

出向日数
上位5社

	事業所名	産業分類（大分類）	のべ出向日数	送出人数	一人当たり 平均日数
①	A社	サービス業（他に分類されないもの）	14,616	28	522
②	B社	情報通信業	7,828	28	280
③	C社	製造業	6,786	26	261
④	D社	運輸業、郵便業	6,685	39	171
⑤	E社	情報通信業	5,210	10	521

在籍型出向活用企業へのアンケート結果の概要 (令和4年6月全国調査)

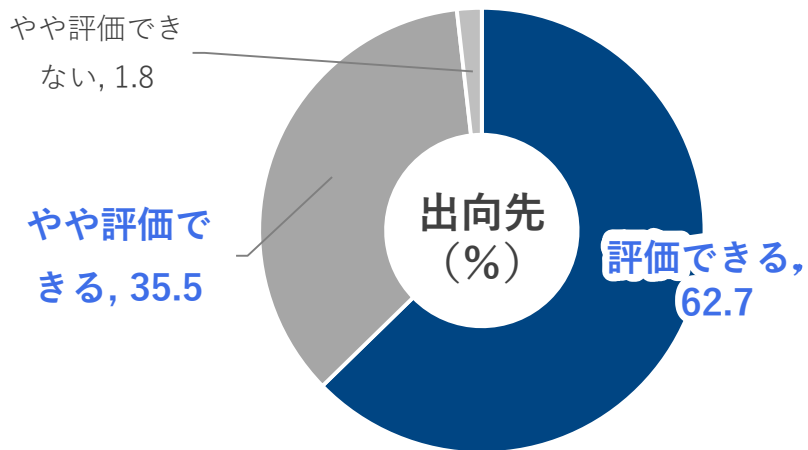
01 出向元企業 回答率62.6% (573社/916社)



02 01で(やや)評価できると回答した方からの評価理由 (複数選択)

- ① 出向者のキャリア形成・能力開発につながる **54.9%**
- ② 出向者の労働意欲の維持・向上につながる 54.8%
- ③ 出向期間終了後、出向者が自社に戻ることが確実 52.0%
- ④ 出向者への刺激になり自社の業務改善や職場活性化が期待できる 51.5%

03 出向先企業 回答率56.7% (110社/194社)



04 03で(やや)評価できると回答した方からの評価理由 (複数選択)

- ① 人手不足が解消され従業員の業務負担が軽減できる **75.0%**
- ② 職業能力を持った人材を確保できる 50.9%
- ③ 自社従業員の刺激になり職場活性化等が期待できる 38.9%
- ④ 新規採用よりも人材育成コストを抑制できる 31.5%

資料

4

-2

福岡県在籍型出向等支援協議会の取組実績

福岡県在籍型出向等支援協議会の取組実績

01

制度説明会等



- **雇用シェア・産雇金説明会**（連携：産雇センター、労働局、福岡県、九経局）
 - ・ 全77回、参加企業合計325社
- **雇用シェア・産雇金ワンストップ相談会**（連携：同上）
 - ・ 参加企業6社
- **雇用の維持・安定、人材確保のための支援制度説明会・個別相談会**（連携：同上）
 - ・ 説明会参加企業：47社 個別相談：7社
- **雇用関係助成金説明会の開催**（連携：労働局、福岡県）
 - ・ 説明会参加企業：326社
- **記者セミナー**（マスコミ対象）（労働局）
 - ・ 報道機関各社に対する在籍型出向制度の説明と周知を実施

02

DMの送付等



- **助成金利用企業、求人提出企業へのリーフレット送付**（労働局）
- **リーフレットの送付**（福岡県）
 - ・ 採用意向調査において在籍型出向に関心ありと回答した約900社に資料送付（R3.2月）

03

SNS等での周知



- **在籍型出向制度説明やイベント情報をメルマガ送信**
 - ・ 九経局:22,000社、福岡県:3,500社、社労士会:会員企業宛、中央会：会員企業宛
- **運輸・観光事業者団体への情報提供**（九州運輸局）
- **スマホ、PCにおける静止画バナーによる広告**（福岡県）
 - ・ 159.4万回の表示、約1,100社がバナーをクリック
- **ホームページを活用した周知**（労働局、福岡県、九経局、商工会議所）
- **電子メール・会報での会員への周知**（経営者協会、社労士会）

04

マッチング支援



- **雇用維持・安定事業**（福岡県）
 - ・ 希望する市町村・団体に対し社労士を派遣
- **企業へのダイレクトメールによる出向制度活用意向アンケートの実施**（労働局）730社
- **在籍型出向マッチング事例集の作成**（労働局）

在籍型出向支援の状況について



～失業なき労働移動をめざす人材マッチングの専門機関です～



産業雇用安定センターについて

プラザ合意に伴う円高不況の進行により、大量の余剰人員が生まれ雇用不安が高まっていた時代、1987年（昭和62年）

3月に当時の労働省、日経連、産業団体※などが協力して失業なき労働移動を支援する公的機関として設立されました。

以来、厚生労働省、経済・産業団体や連合（労働組合）などとの密接な連携のもとに、本部と全国47都道府県の地方事務所の連携による全国的なネットワークにより出向・移籍の支援事業に取り組んでいます。

主な事業は、人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間に立って、情報提供・相談等の支援を行い、出向・移籍の成立に結び付ける「人材の橋渡し」の業務を **無料** で実施しています。

※ 基本財産出捐団体

一般社団法人 日本造船工業会
 一般社団法人 日本鉄鋼連盟
 電気事業連合会
 一般社団法人 全国銀行協会
 一般社団法人 日本自動車工業会
 一般社団法人 日本電機工業会
 一般社団法人 セメント協会
 日本化学繊維協会
 日本製紙連合会
 日本石炭協会
 日本紡績協会
 一般社団法人 日本民営鉄道協会
 一般社団法人 日本船主協会



雇用調整等のニーズのある **1** 企業様（送出）と **2** 雇入れご希望の企業様（受入）との間で人材マッチングサービスを提供しています。

雇用シェア説明会・相談会等の開催状況

○ 雇用シェア説明会の開催状況(R2.12.16~R4.12.31)

- ・当協議会構成機関の協力・連携の下、計77回開催。
- ・令和3年9月まで北九州、筑後、筑豊地区で開催し、10月以降福岡地区のみ開催。
- ・令和4年7月からオンラインと参集形式で開催。
- ・令和5年1月、2月はオンラインのみで開催。2月で説明会は終了。

		開催回数	参加企業数	企業参加者数	行政機関参加者数	社労士等参加者数	出向送出意向企業数	出向受入意向企業数
R2年度	計	24	123	143	39	23	31	61
	福岡	11	69	80	18	16	22	30
	北九州	7	47	56	8	4	8	26
	筑後	3	5	5	9	3	1	3
	筑豊	3	2	2	4	0	0	2
R3年度	計	44	147	175	4	18	50	58
	福岡	24	102	124	1	15	40	36
	北九州	10	29	34	0	2	6	14
	筑後	5	10	10	2	1	3	4
	筑豊	5	6	7	1	0	1	4
R4年度	計	9	55	61	0	9	8	11
	福岡	3	18	21	0	2	4	2
	オンライン	6	37	40	0	7	4	9
合計	計	77	325	379	43	50	89	130
	福岡	38	189	225	19	33	66	68
	北九州	17	76	90	8	6	14	40
	筑後	8	15	15	11	4	4	7
	筑豊	8	8	9	5	0	1	6
	オンライン	6	37	40	0	7	4	9

○ 雇用シェアワンストップ相談会

日程	参加企業数	相談内容
R3.6.29	6社	・出向関係7件 ・産業雇用安定助成金3件 計10件

○ 雇用維持・安定・人材確保のための支援制度説明会

地区	日程	参加企業数	説明内容
福岡	R3.10.18 ~10.19	33社	・在籍型出向制度 ・産業雇用安定助成金 ・業務改善助成金 ・働き方改革に係る助成制度
北九州	R3.11.19	14社	

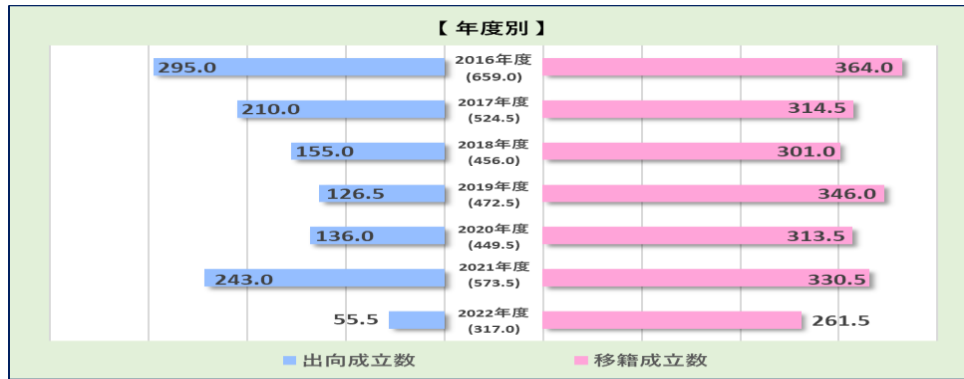
○ 雇用維持・安定・人材確保のための支援制度相談会

日程	参加企業数	相談内容
R3.10.22	5社	・出向関係3件 ・産業雇用安定助成金1件 ・業務改善助成金3件 ・働き方改革関係2件 計9件

出向・移籍別の成立状況

福岡事務所の状況

- 令和3年度は、在籍型出向が大幅に増加、前年比78.7%増。
- 令和4年度は、在籍型出向は大幅に減少、前年比69.7%減。

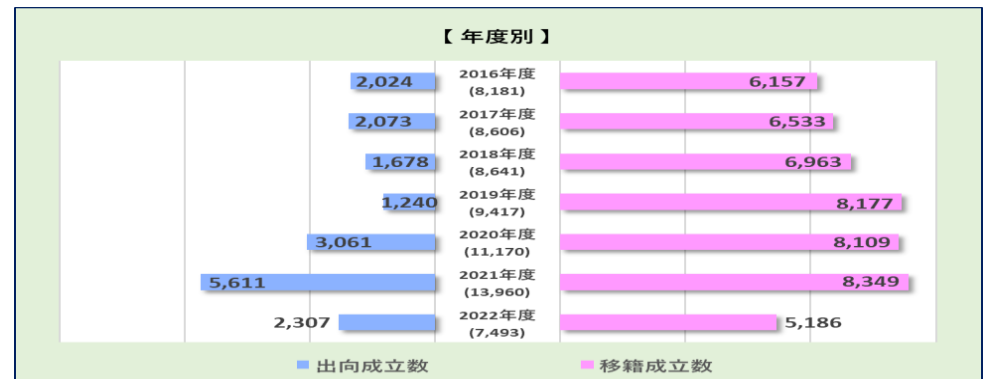


年度	出向		移籍		計		出向・移籍の割合	
	前年比	前年比	前年比	前年比	出向	移籍		
2016年度 (平成28年度)	295.0	364.0	659.0	44.8%	55.2%			
2017年度 (平成29年度)	210.0	314.5	524.5	40.0%	60.0%			
2018年度 (平成30年度)	155.0	301.0	456.0	34.0%	66.0%			
2019年度 (令和元年度)	126.5	346.0	472.5	26.8%	73.2%			
2020年度 (令和2年度)	136.0	313.5	449.5	30.3%	69.7%			
2021年度 (令和3年度)	243.0	330.5	573.5	42.4%	57.6%			
2022年度 (令和4年度) 12月末	55.5	261.5	317.0	17.5%	82.5%			

(注) 2022年度は2021年度12月末時点との前年比。

全国の状況

- 令和2年度、令和3年度と在籍型出向が大幅に増加。
- 令和4年度は、在籍型出向は一定の業種では引き続きニーズはあるが約半減。



年度	出向		移籍		計		出向・移籍の割合	
	前年比	前年比	前年比	前年比	出向	移籍		
2016年度 (平成28年度)	2,024	6,157	8,181	24.7%	75.3%			
2017年度 (平成29年度)	2,073	6,533	8,606	24.1%	75.9%			
2018年度 (平成30年度)	1,678	6,963	8,641	19.4%	80.6%			
2019年度 (令和元年度)	1,240	8,177	9,417	13.2%	86.8%			
2020年度 (令和2年度)	3,061	8,109	11,170	27.4%	72.6%			
2021年度 (令和3年度)	5,611	8,349	13,960	40.2%	59.8%			
2022年度 (令和4年度) 12月末	2,307	5,186	7,493	30.8%	69.2%			

(注) 2022年度は2021年度12月末時点との前年比。

在籍型出向の業種間の成立状況 (R2.12.16~R4.12.31)

- 「雇用シェア及び産業雇用安定助成金の説明会」開催以降の在籍型出向の成立数は325人。
- 送出業種で多いのは、E製造業で114人、次いで、Rサービス業（他に分類されないもの）で87人（主に空港関係）、H運輸・郵便業で59人（主に航空業）、同じく、N生活関連サービス業、娯楽業で59人（主に旅行業）。
- 受入業種で最も多いのは、E製造業で163人、次いでI卸売・小売業85人、Rサービス業（他に分類されないもの）で71人（主にコールセンター関係）。
- 異なる業種間で成立した割合は、65.5%（325人のうち213人）。

送出業種 \ 受入業種	ABC 農業・ 林業・ 漁業・ 鉱業等	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通 信業	H 運輸・ 郵便業	I 卸売・ 小売業	J 金融 業、保 険業	K 不動産 業、物 品賃貸 業	L 学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合サ ービス 事業	R サービス業(他 に分類 されな いもの)	ST 公務、 その他	総計 (人)
ABC 農業・林業・漁業・鉱業等																		
D 建設業			1															1
E 製造業			111			18										34		163
F 電気・ガス・熱供給・水道業			1															1
G 情報通信業																		
H 運輸・郵便業							9											85
I 卸売・小売業											6	20				50		85
J 金融業、保険業			1															1
K 不動産業、物品賃貸業																		
L 学術研究、専門・技術サービス業																		
M 宿泊業、飲食サービス業																		
N 生活関連サービス業、娯楽業																		
O 教育、学習支援業																		
P 医療、福祉						1										2		3
Q 複合サービス事業																		
R サービス業(他に分類されないもの)						31						39				1		71
ST 公務、その他																		
総計 (人)			114			59					6	59				87		325

全国の状況（参考）

送出業種 \ 受入業種	ABC 農業・ 林業・ 漁業・ 鉱業等	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通 信業	H 運輸・ 郵便業	I 卸売・ 小売業	J 金融 業、保 険業	K 不動産 業、物 品賃貸 業	L 学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合サ ービス 事業	R サービス業(他 に分類 されな いもの)	ST 公務、 その他	総計 (人)
ABC 農業・林業・漁業・鉱業等			5			37	6	4			3	3			17	2		77
D 建設業		8	13	4		14	8					8				7		62
E 製造業	1	32	1,513		2	441	48			59	81	49			15	24		2,265
F 電気・ガス・熱供給・水道業			3			2												5
G 情報通信業			14		2	105	5		1	5	14	115				35		296
H 運輸・郵便業			58			35	1				1	5				1		101
I 卸売・小売業			69			287	18			10	77	142				7		610
J 金融業、保険業						5	25			1		12				1		44
K 不動産業、物品賃貸業	1		7			2	3		1		1	4				1		20
L 学術研究、専門・技術サービス業			13		1	106	27		5		20	137	1			30		340
M 宿泊業、飲食サービス業						50	8				87	22				1		168
N 生活関連サービス業、娯楽業	1		1			10				1	10	5			5	7		40
O 教育、学習支援業						6					1	13	2					62
P 医療、福祉						7					5	20	2			5		254
Q 複合サービス事業											11							81
R サービス業(他に分類されないもの)	1	3	58		1	630	31	4		10	181	196				20		1,135
ST 公務、その他							9					42						51
総計 (人)	12	43	1,778	4	6	2,032	187	8	7	86	492	773	5	0	37	141	0	5,611

人材育成型出向等支援

産業雇用安定センターでは、雇用調整型の出向支援のほか、

- ① 人材育成や企業間交流を目的とした出向(人材育成・交流型出向)
 - ② 労働者の自発的なキャリアのステップアップを目的とする出向(キャリア・ステップアップ型出向)
- に係る支援を行っています。

人材育成型出向等支援

① 人材育成・交流型

- ① 従業員の能力開発や人材育成、特に高度人材の育成により企業力の強化を図る。
- ② 人材交流を目的とした取組みにより、企業間の連携強化、新分野への展開のための基盤整備、組織の活性化等を図る。

出向期間終了後は、元の企業に復帰

② キャリア・ステップアップ型

- ① 従業員自らのキャリア・ステップアップへの主体的な挑戦を企業として後押しする。
- ② 従業員自身のキャリアパスやライフプランに合わせた職域拡大、U・I・Jターン等を支援する。

出向期間終了後は、元の企業に復帰
または出向先企業へ移籍



福岡労働局

人材不足解消のための

人材育成・開発支援セミナー

現在、中小企業の生産性向上等を目的に政府が「リスクリング」支援を実施するなど、これまでに存在しなかった仕事や課題に対処できる人材育成が企業に求められ始めています。

そこで当所では、(公財)産業雇用安定センター、福岡労働局と共催で、従業員のスキルアップ(リスクリング)に活用可能な「人材育成型出向制度」並びに「人材育成に活用できる助成金制度」を解説するセミナーを開催いたします。この機会に是非ご参加ください。

開催日時	2023年3月9日(木) 13:30~15:00(受付開始13:00~)
開催場所	①福岡商工会議所 4階会議室(福岡市博多区博多駅前2-9-28):定員40名 ②Zoomによるオンライン配信:定員50名 ※会場による対面式とオンラインのハイブリッド開催
主催	福岡商工会議所、(公財)産業雇用安定センター福岡事務所、福岡労働局
プログラム	<p>≪1部≫ 13:30-14:00 講師:(公財)産業雇用安定センター 担当者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①(公財)産業雇用安定センターが提供するサービスについて ②人材育成型出向制度について(人材育成型出向制度の内容、効果的な進め方、活用事例紹介) <p>≪2部≫ 14:00-15:00 講師:福岡労働局 担当者</p> <ul style="list-style-type: none"> ③産業雇用安定助成金(スキルアップ支援コース)について(在籍型出向で労働者のスキルアップを行った場合に活用できる助成金を紹介) ④人材開発支援助成金について(労働者にスキルアップに繋がる訓練を行った場合に活用できる助成金を紹介)
参加費	無料
申込方法	<p>下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお送りいただくか、福岡商工会議所ホームページよりお申込みください。</p> <p>※申込締切:3月2日(木)</p> <p>※オンライン参加の方にはZoomの「ミーティングID」「パスワード」を3/7(火)にお申込み時のメールアドレスへお送りします</p>
問合せ先	<p><お申込に関するお問合せ></p> <p>福岡商工会議所 経営相談部 商業・雇用支援グループ(担当:豊田、出水)</p> <p>TEL:092-441-2169 / FAX:092-482-1523</p>



・ご来場の際は、マスクの着用、手洗いの徹底へのご協力をお願いします。
・オンラインでの参加の場合、登録に先立ち、あらかじめZoomアプリ最新版(無料)のダウンロードをお願いします。
・PC環境、インターネット回線などが視聴環境を満たしていない場合、正常に視聴できないことがあります。
・新型コロナウイルスの感染拡大状況や社会情勢に伴い、やむを得ず中止とさせていただきます。予めご了承ください。
・本申込書にご記入いただきました個人情報につきましては、本事業の実施のために使用するほか、当所の各種連絡・情報提供等に使用させていただきます。

人への投資、労働移動の円滑化 に向けた九州経済産業局の取組

令和5年2月
九州経済産業局
産業人材政策室

目 次

1. 新しい資本主義 ～人への投資～

2. 中小企業・小規模事業者への人材確保・活用支援

3. 「地域の人事部」機能の構築、地域企業群への支援

1. 新しい資本主義 ～人への投資～

1. (1) 新しい資本主義へ ～新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～

新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

(重点投資分野)	(主な取組)	
人への投資と分配	<ul style="list-style-type: none">・賃金引き上げの推進・スキルアップを通じた労働移動の円滑化・貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定・子供・現役世代・高齢者まで幅広い世代の活躍を応援・多様性の尊重と選択の柔軟性・人的資本等の非財務情報の株式市場への開示強化と指針整備	
科学技術・イノベーションへの重点的投資	<ul style="list-style-type: none">・量子技術・A I 実装・バイオものづくり・再生・細胞医療・遺伝子治療等・大学教育改革・2025年大阪・関西万博	
スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none">・スタートアップ育成5か年計画の策定・付加価値創造とオープンイノベーション	
GXへの投資・DXへの投資	GXへの投資	DXへの投資
	<ul style="list-style-type: none">・GX投資のための10年ロードマップ・成長志向型カーボンプライシング構想・GX経済移行債（仮称）・GXリーグの段階的発展・活用・GX実行会議	<ul style="list-style-type: none">・ポスト5G、6Gの実現に向けた研究開発・デジタル市場の環境整備・クレジットカードのインターチェンジフィーを透明化・デジタルヘルスの普及・マイナンバーカードの普及・中小企業等のDX・医療のDX・建築・都市のDX・サイバーセキュリティ

1. (2) 人への投資

- 急速なデジタル化や脱炭素化による産業構造の転換の中にあつては、必要とされる能力やスキルが変化。未来を支える人材を育成・確保するには雇用・労働から教育まで、社会システム全体での「人への投資」の見直しが必要。 未来人材ビジョンで打ち出した方向性を今後具体化。

As Is...

日本型雇用システム

- ①新卒一括採用、②長期雇用、③年功序列賃金、④企業別組合

前提：持続的な経済成長、若年人口の増加

生じている課題

- ①競争力の低下（イノベーション・DX停滞、人材競争力低下）
- ②労働者にしわ寄せ（女性、非正規、氷河期世代、長時間労働）

To Be... 未来人材ビジョン

①「旧来の日本型雇用システムからの転換」

1. 人的資本経営

- ・ 人材版伊藤レポート／人的資本経営コンソーシアム
- ・ 人的資本情報の開示促進

2. リスキング

- ・ リスキングを通じたキャリアアップの支援
- ・ 第四次産業革命スキル習得講座
- ・ 共同講座補助金を通じた産学接続

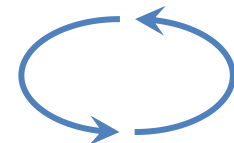
3. 多様な働き方

- ・ 副業・兼業／出向起業

②「好きなことに夢中になれる教育への転換」

学校教育

EdTechも活用しつつ個別最適、探究的な学びを促進



学校教育と
民間教育等が
相互に連携

学びのサード・プレイス（民間事業者等）

学校外の民間事業者等が中心となったオンラインも活用した学びのコミュニティ（「サード・プレイス」）を創出。また、サード・プレイスのような場をあらゆる子どもが活用できるような仕組みを検討。

1. (3) 「5年間で1兆円」のパッケージ

- 「人への投資」の支援を政府全体で「5年間で1兆円」のパッケージへと抜本強化。
- ①労働者に成長性のある企業・産業への転換の機会を与える企業間・産業間の失業なき労働移動の円滑化、②リスキングのための人への投資、③これらを背景にした構造的な賃金引上げ、の3つの課題を同時解決を目指していく。

令和4年度補正予算（経済産業省関連）

リスキングを通じたキャリアアップ支援事業【予算額 753億円】

個人が民間の専門家に相談し、リスキング・転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して支援する。



副業・兼業支援補助金【予算額 43億円】

副業に人材を送り出す企業または副業の人材を受け入れる企業へ、これらに要する費用の一部を補助



1. (4) 企業と教育機関との連携

高等教育機関における共同講座創造支援事業【予算額 3.6億円】

- 企業の求める人材を高等教育機関において育成する環境を整備し、産業界のニーズに即した人材育成を加速化するため、企業等が高等教育機関と連携して共同講座を設置する費用を補助します。

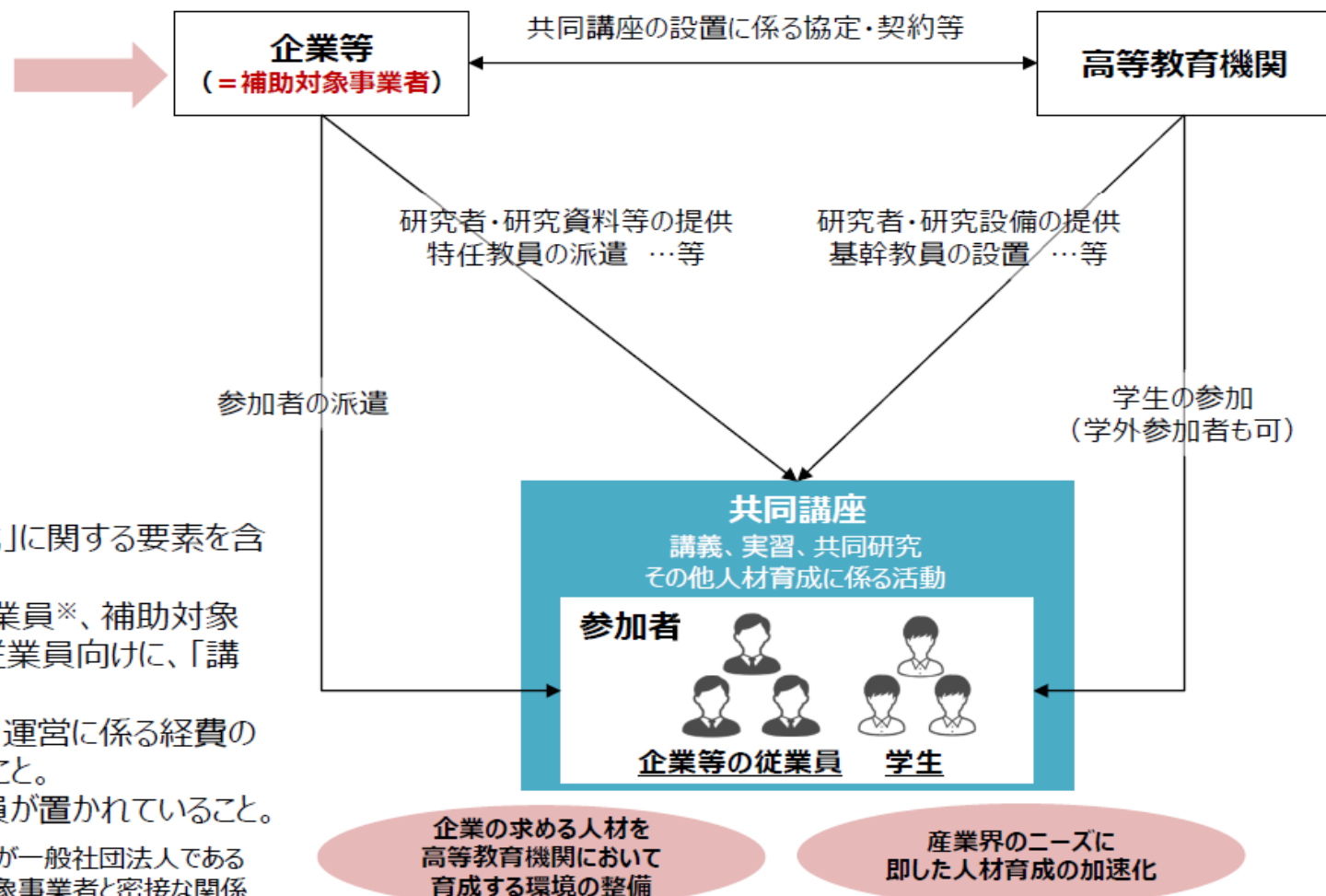
補助率1/3又は1/2*
上限3,000万円の助成
※補助率1/2は、共同講座によるリスキニングの成果を処遇に反映する場合に適用

- 補助対象経費
- ✓ 共同講座運営費
 - ✓ 人件費
 - ✓ 委託費・外注費
 - ✓ 備品・機材導入費
 - ✓ その他諸経費

■ 共同講座とは

- ① 設置の目的として、「人材育成」に関する要素を含むものであること。
- ② 学生や補助対象事業者の従業員*、補助対象事業者と同業種の企業等の従業員向けに、「講義」を実施するものであること。
- ③ 企業等が当該講座等の設置・運営に係る経費の一部又は全部を拠出していること。
- ④ 当該講座を担当する基幹教員が置かれていること。

※子会社の従業員や、補助対象事業者が一般社団法人である場合は、その会員の従業員等、補助対象事業者と密接な関係にある企業等の従業員も含まれるものとする。



2. 中小企業・小規模事業者への人材確保・活用支援

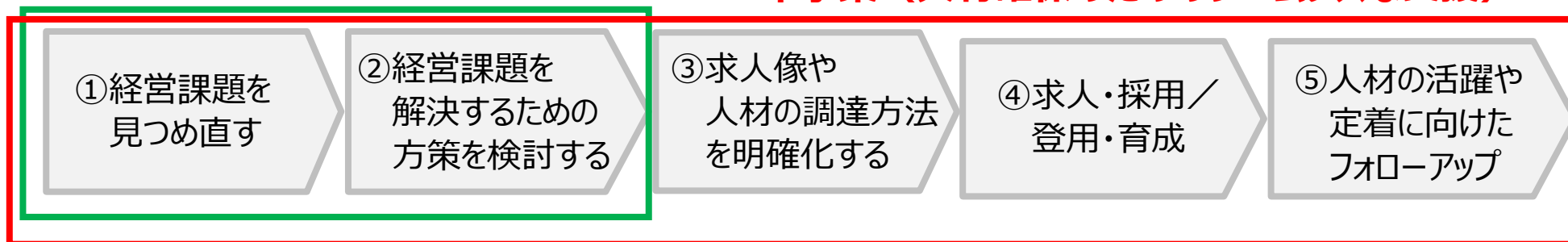
2. (1) 人材確保支援のポイント

- 人材不足の背景には、中小企業が経営課題を絞り込めていない（①、②）、求人像が不明確等の問題もあり採用に至らない（③）、入社後に思っていた仕事と違った（④）、能力を発揮できない（⑤）など、人材とのミスマッチが生じていることも少なくない。
- こうした課題に応じたシームレスな支援が必要。

【人材確保に向けた5ステップ】

よろず支援拠点事業

本事業（人材確保のためのシームレスな支援）



【支援の方向性】

- 中小企業に対する人材確保の気付きや行動変化を促すのセミナー・マッチング事業
- 中小企業を支援するプラットフォーム構築事業

※よろず支援拠点事業では、上記5つのステップのうち、主に「①経営課題を見つめ直す」、「②経営課題を解決するための方策を検討する」に係る相談に対応。人材確保に特化した内容である「③求人像や人材の調達方法を明確化する」以降のステップに関する相談は、よろず支援拠点には、ほぼ寄せられておらず、本事業において一気通貫で支援を実施。

2. (2) 九州経済産業局の取組 ～人材戦略パッケージプログラム～

- 九州経済産業局では、人材確保・活用に係る中小企業経営者の意識改革、行動変容の立ち上がり支援として、2021年度から「人材戦略パッケージプログラム」を実施。
- 目の前の“人手不足”の解消ではなく、2030年、2050年を見据えた我が社の“あるべき姿”からバックキャストし、今どういった人材が必要かなど、これから人材戦略を進めていくうえで有益な勉強会やワークショップ、マッチング会を展開。

人材戦略パッケージプログラム2022

勉強会・ワークショップ

人材確保・活用を通じた企業価値向上を目指すマッチングの前段階として、勉強会やワークショップを実施

デジタル化推進

経営デザイン・アート視点の活用

グローバル化への対応

ダイバーシティ推進

社内マネジメント力の向上

就職氷河期世代人材活用

経営戦略構築

採用戦略構築

人材の多様性導入による価値向上

マッチング

下記カテゴリの副業・兼業等を含めたマッチングをサポート

デジタル人材

グローバル人材

マネジメント人材

デザイン・アート人材

就職氷河期世代人材



2. (3) 取組状況 ～勉強会・マッチング会等～

「人材戦略パッケージプログラム2022」令和4年度の開催実績

イベント名	全イベント開催済み		
	開催数	参加企業	参加者
①人材確保・活用を通じた企業価値向上を目指す勉強会	5回	339社	-
②企業価値向上を目指す採用戦略構築ワークショップ	6回	121社	-
③デジタルリテラシー・リスキング講座	4回	33社	-
④企業価値向上を目指すオンラインマッチング会（副業兼業）	4回	20社	247名
⑤企業価値向上を目指すオンラインマッチング会（転職）	4回	39社	152名
①就職氷河期世代人材活用促進ワークショップ	4回	54社	-
②就職氷河期世代人材向けキャリアデザイン講座	2回	-	39名
③就職氷河期世代人材向け経験・スキル整理ワークショップ	7回	-	166名
④就職氷河期世代人材マッチング会	7回	71社	166名
延べ参加企業・参加者数	-	677社	770名

九州の経営者の皆様、必見！オンライン勉強会のご案内 【主催】九州経済産業局

参加無料 人材確保・活用を通じた企業価値向上を目指す **勉強会**

7/6(水) 13:00-20:26(水)

登大遼 デジタル化 平山英樹 グローバル対応 豊和利光 マネジメント 大江貴志 経営デザイン 小野寺友子 ダイバーシティ

九州の経営者の皆様、必見！採用戦略構築ワークショップのご案内

自社に最適な戦略・仕組みを作り上げていく 【主催】九州経済産業局

要予約 **参加無料** **オンライン開催**

1 人材獲得戦略構築 8/10(木) 18(名)

2 戦力人材の明確化 8/24(木)

3 企業ブランディング 8/31(木)

4 最適な広報手段の策定 9/14(木)

5 人材活躍を促す仕組み化 9/30(木)

デジタルリテラシー向上・リスキング講座～事業開発を体感できるDX実践講座～

企業のデジタル化に
起点があるとするなら
この瞬間だと思う。 【主催】九州経済産業局

要予約 **参加無料** **オンライン開催**

1 DXとはなにか(講義) 8/26(金)

2 サービスを形にしてみる(ワークショップ) 9/9(金)

3 DX戦略を考える(ワークショップ) 9/22(木)

社員採用・兼業・副業等、さまざまな形で人材連携をサポートするオンラインプレゼン会を開催

貴社の将来を担う可能性のある人材に、
オンラインプレゼンで想いを伝えてみませんか？ 【主催】九州経済産業局

要予約 **参加無料** **オンライン開催**

【副業・兼業向け】

- デザインスキルを持つ経験者人材 9/29(木) 18:30-20:30
- マネジメントスキルを持つ経験者人材 10/2(日) 13:00-17:10
- グローバル営業スキルを持つ経験者人材 10/22(日) 13:00-17:10
- デジタルスキルを持つ経験者人材 11/16(木) 18:30-20:30

【転職向け】

- 営業・マーケティングスキルを持つ経験者人材 10/6(木) 13:00-17:10
- ものづくりに関わる経験者人材 11/3(木) 13:00-17:10
- 事務系・管理部門系に関わる経験者人材(転職9社) 11/13(木) 13:00-17:10
- 事務系・管理部門系に関わる経験者人材(転職9社) 11/23(木) 13:00-17:10

九州の経営者の皆様、必見！就職氷河期世代人材活用促進ワークショップ

1 企業課題から考える就職氷河期世代人材による経営力強化WS 8/5(金) 9/6(火)

2 就職氷河期世代人材の活躍・定着促進WS 10/7(金) 14(金)

要予約 **参加無料** **オンライン開催**

【主催】九州経済産業局

ミドル世代を求めている企業とのマッチング会

自分の強みを再発見するための3時間
あなた自身も気づいていない可能性に出会いましょう。

鹿児島 12/10(土) 13:00~16:00 **参加無料** **服装自由** **履歴書不要**

※鹿児島県内企業が出展しています。

参加者募集! 企業価値向上を目指す「人材戦略パッケージプログラム2022」



氷河期世代マッチング会バナー

氷河期世代マッチング会の様子

2. (4) 施策普及・広報 ～九州あおい～

- 九州経済産業局のバーチャル広報職員「九州あおい」が、最近の産業人材施策や令和4年度「地域中小企業人材確保支援等事業」など事業のポイントについて、ホームページや経済産業省チャンネル（YouTube配信）等で分かりやすく動画で紹介。



- ㊸社長！営業の人が足りない！って仰ってませんか？

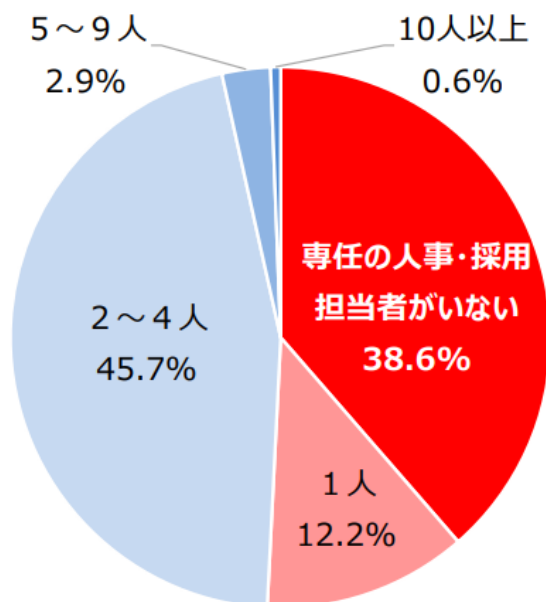
(<https://www.youtube.com/watch?v=Dd96op5qwTQ>)

3. 地域の産学官による人材育成・確保のための機能の強化

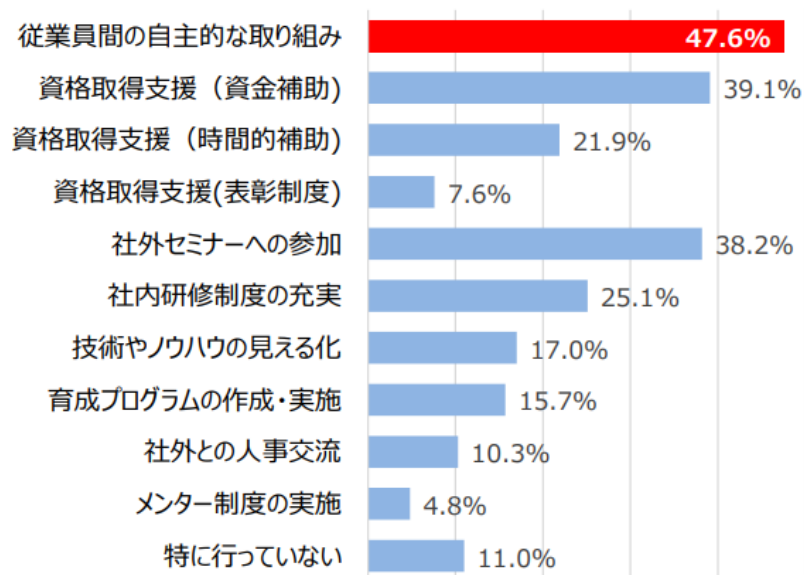
3. (1) 地域企業における人材確保等の課題

- 中堅・中小企業では、数ある経営課題の中で、人材（確保・育成・後継者）が最重要課題。
- 他方、有力な企業でも4割は専任の人事・採用担当者がいないなど、人事機能が弱い傾向。
- 人手を割く余裕のなさから、人材育成は従業員の自己啓発に依存。

有力企業（地域未来牽引企業）における
人事・採用業務担当者数



中小企業における中核人材の育成方法

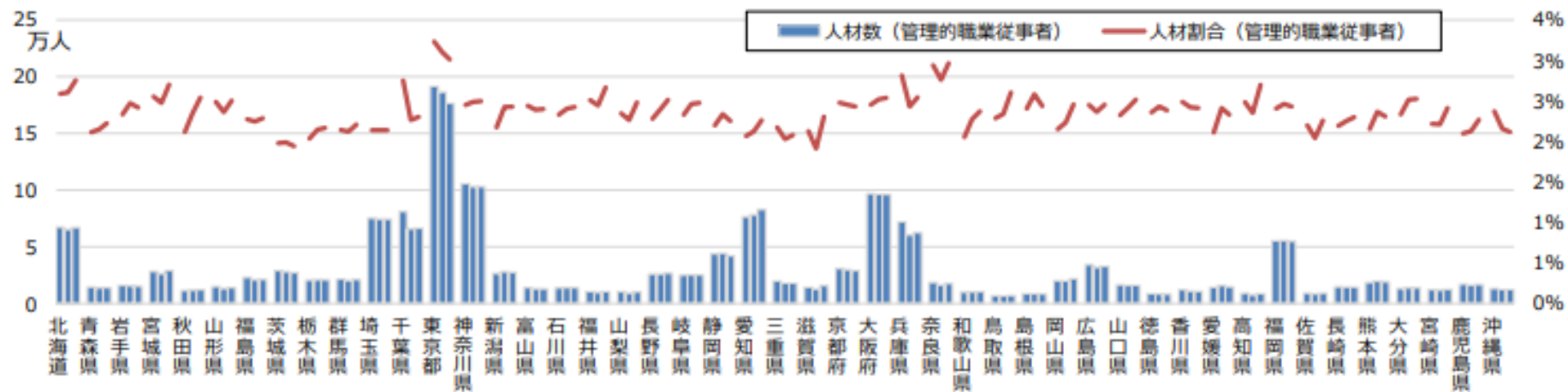


（出所）経済産業省「令和元年度 大企業人材等の地方活躍推進事業（地域の中核企業による人材確保手法等の調査分析）」（2020年）及び中小企業庁「2015年版中小企業白書」を基に経済産業省が作成。

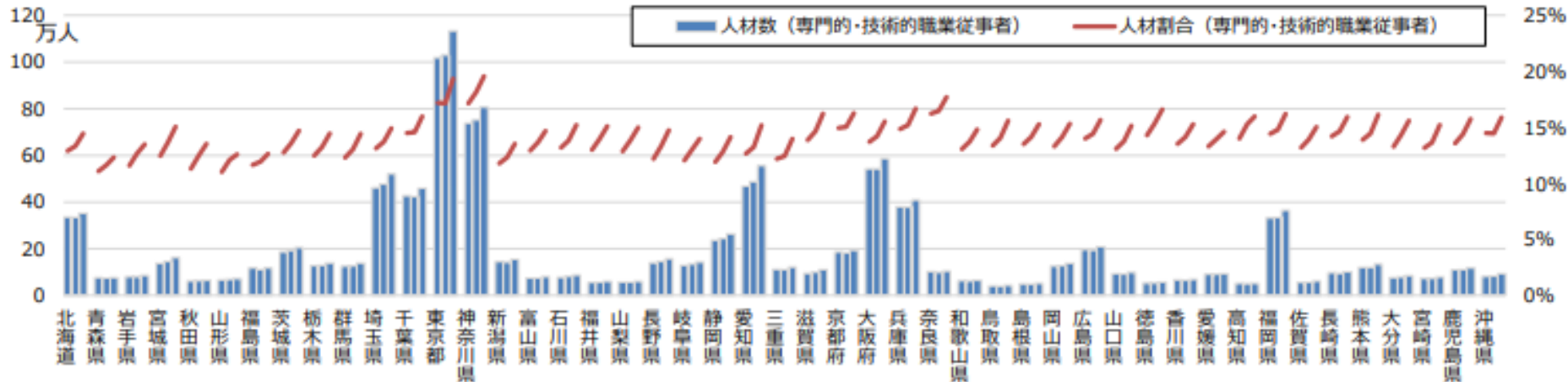
3. (2) 東京圏に集中する中核人材

- 管理職や専門・技術職等の中核人材も、東京圏等の都市部ほど集中している。

■ 管理職の人材数と人材割合の推移 (右から2005年、2010年、2015年)



■ 専門・技術職の人材数と人材割合の推移 (右から2005年、2010年、2015年)



(資料) ・国勢調査 (平成17、22、27年)

3. (3) 政府の動き

- 「教育未来創造会議（内閣官房）」や「未来人材会議（経済産業省）」において、地域の産学官が面的に連携して、人材に係る諸問題に対応することが求められている。

■ 教育未来創造会議（内閣官房）

地域の産学官が面的に連携して人材マッチング・育成・フォローアップ等を総合的に行う「地域の人事部」機能を構築・強化することにより、地域企業の人材の獲得・育成・定着を促進し、地域における人材の活躍の場を創出する。

（我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について
（第一次提言：令和4年5月10日）より抜粋）

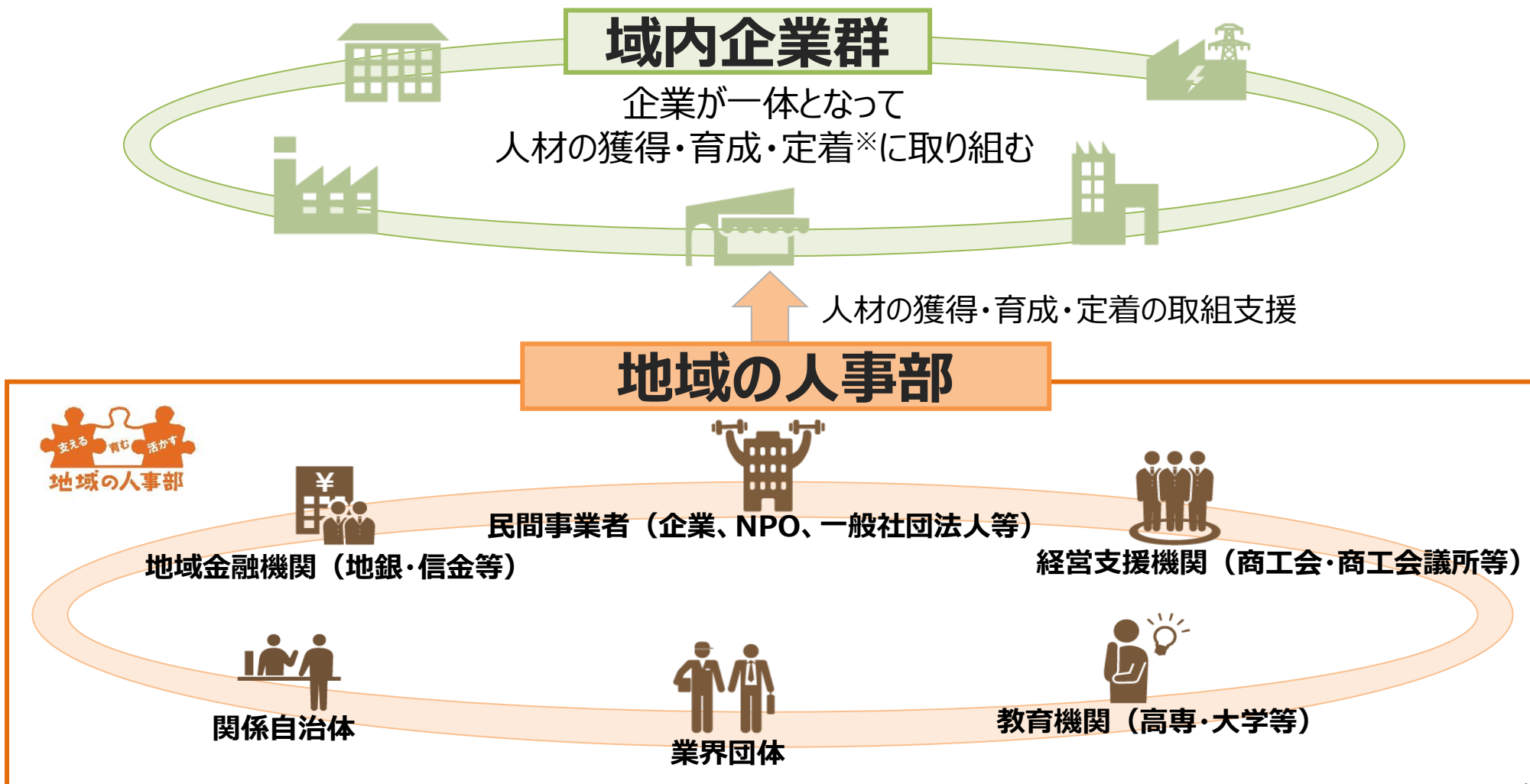
■ 未来人材会議（経済産業省）

地域における人材の活躍に向けて、地域の産学官による人材育成・確保のため
の機能を強化すべきである。

（未来人材ビジョン（令和4年5月31日公表）

3. (4) 「地域の人事部」のイメージ図

- 民間事業者等が複数の地域企業を束ね、地域の関係機関（地方自治体・金融機関等）と連携しつつ、地域の企業群を一体として、将来の経営戦略実現を担う人材の確保（兼業・副業含む）・域内でのキャリアステップの構築等を行う総合的な取組を促進。



※獲得：域内企業等の合同セミナー・イベント・インターン実施、育成：域内企業等の合同社員研修、定着：兼業・副業や域内転職、都市部への一時出向 等

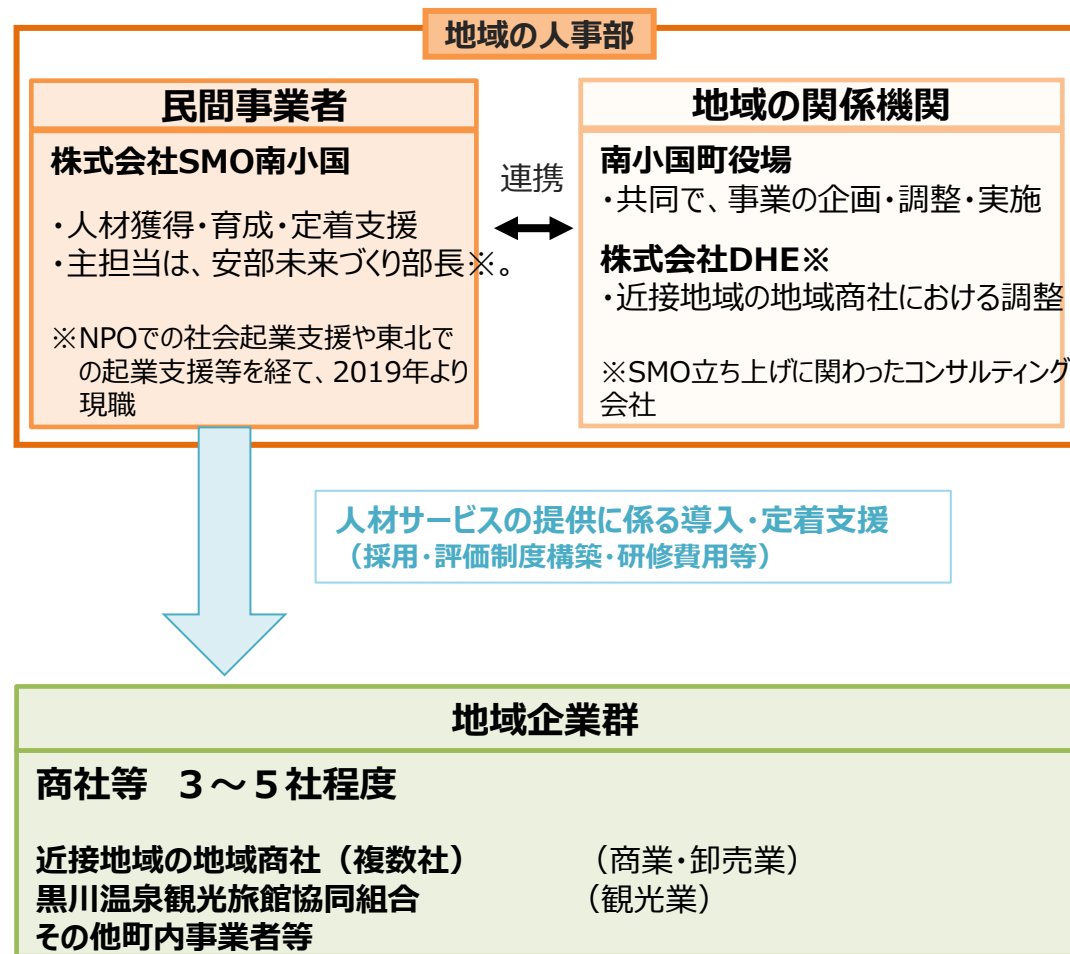
3. (5) 人口減少地域における企業群（熊本県南小国町の例）

- 熊本県南小国町（4千人）では、町内事業者における企業群を1つの企業と見立て、地域単位で採用・育成・評価・配置を行う取組を検討中。

<事業イメージ>

地域の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者を1つの企業と見立て、地域単位で採用・育成・評価・配置を行う。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域で家族・小規模経営が多い（全体の70%）なか、近隣に高賃金の大規模工場が設立したことで、更なる人材流出に危機感。 地域内（単一の企業）ではキャリア形成が難しく、給料を上げるためには外に出ざるを得ない。
事業例	<p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近接地域（宮崎県高千穂町、熊本県美里町・上天草市等）の地域商社合同で、<u>専門人材（コーディネート、マーケティング、PR等）の育成及びシェア事業（合同採用プログラム等）を実施。</u> <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方のモデルとして、<u>町内事業者間での兼業副業を促進。共通の評価基準を設けることで個人のキャリア形成（スキルアップ・業務経験等）を促進するとともに、複数の収入源の確保を目指す。</u>

<事業スキーム>



3. (6) 令和4年度九州地域の人事部に関する取組

- 「地域の人事部」のモデルであるNPO法人MEGURU（長野県塩尻市）の横山代表理事による先進事例の紹介、九州地域の人事部である3者による取組内容紹介・意見交換を行うイベントを令和5年2月に実施。
- フォーラムの参加者は、それぞれの地域の人事部を束ねる事業者におけるキーパーソンその他、連携する自治体等の関係機関、これから地域の人事部構築を検討している地域からも広く招聘。

①地域の人事部フォーラム in 九州 ～先進事例から学ぶ「地域の人事部」の構築に向けて～

【日時・方法】 令和5年2月14日（火）13:00～15:00 / オンライン

【プログラム】 ■ 施策説明

- ・ 地域での人材政策の考え方について

経済産業省地域経済産業グループ 地域経済活性化戦略室 室長補佐 大森 裕一

■ 先進事例紹介

- ・ 地域ぐるみで学生・若者人材を育む地域内人材還流促進プロジェクト

NPO法人MEGURU 代表理事 横山 暁一氏（長野県塩尻市）

■ 九州の取組事例紹介

- ・ ラグビーチーム LeRIRO 福岡若手選手と地元企業のマッチングが生み出す多様性のある地域づくり事業

株式会社LERIRO 代表取締役 島川 大輝氏（福岡県うきは市）

- ・ 若者人材育成と、企業の採用力向上による地域内雇用拡大を目的とした人吉若者仕事づくり事業

一般社団法人フミダス 代表理事 濱本 伸司氏（熊本県人吉市）

- ・ 地域商社を中心とした採用・定着支援による「地域の人事部」機能の基盤整備

株式会社SMO南小国 未来づくり事業部 部長 安部 千尋氏（熊本県南小国町）



②地域の人事部キーパーソン派遣事業

【日時】 令和5年2月15日（水）～16日（木）

【派遣地域】 4地域（福岡県うきは市、大分県日田市、熊本県南小国町、熊本県人吉市（派遣順））

【派遣キーパーソン】 NPO法人MEGURU 代表理事 横山暁一氏



(①の参加申込はこちら)

(お問い合わせ先)
九州経済産業局
産業人材政策室

0 9 2 - 4 8 2 - 5 5 0 4

URL : <https://www.kyushu.meti.go.jp/>

1 在籍型出向制度・産業雇用安定助成金の周知

○ 企業への周知

- ・「雇用シェア・産業雇用安定助成金説明会」等の県ホームページへの掲載
- ・子育て・介護応援宣言企業のメールマガジン登録企業（約3500社）への配信
- ・中高年就職支援センター求人開拓時におけるチラシの配付による周知

2 雇用関係助成金説明会の開催

○ 事業内容

- ・県内企業が働き方改革に取り組むインセンティブとなる「雇用関係助成金」を最大限活用できる環境を整え、労働関係法令を遵守した上で、誰もがその意欲と能力を発揮できる「魅力ある職場づくり」に取り組むきっかけをつくるため、福岡労働局と連携し、雇用関係助成金の活用促進のための説明会を開催

○ 実績

- ・説明会の開催状況（令和4年5月～令和4年12月）

会場開催		オンライン開催		合計	
回数	企業数	回数	企業数	回数	企業数
11	79	11	247	22	326

3 労務管理の専門家（社会保険労務士）による個別相談会

○ 事業内容

- ・市町村や団体等のニーズを踏まえて、労務管理の専門家（社会保険労務士）を派遣し、雇用関係助成金の申請方法等、雇用の維持・安定等に資する相談や、労使協定の締結、就業規則の整備など労務管理の相談等に応じる個別相談会を県内4地域で実施（県内4地域ごとに月1回）

○ 実績

- ・支援企業数
57社（令和3年11月～令和4年12月）
- ・上記、個別相談会を活用し、産業雇用安定センター福岡事務所、福岡労働局、本県の三者共同で、企業の「雇用の維持・安定、人材確保のための支援制度説明会及び個別相談会」を実施（令和3年11月19日開催）

資料

5

産業雇用安定助成金改正関係

産業雇用安定助成金の拡充 (R4.10.1制度改正)



産業雇用安定助成金とは

コロナの影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元と出向先の双方の事業主に対して助成を行うもの（令和3年2月5日施行）。



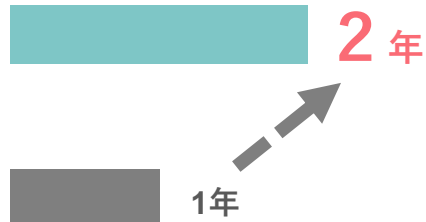
ウィズコロナの課題対応

- 足下では経済活動の再開に向けた動きの中で **人 手 不 足** が見られる
- 一方で、コロナの影響の長期化により一部の産業では企業活動の回復に遅れが見られている
- 人材を有効に活用し円滑な **労 働 移 動** を促進する必要がある

産業雇用安定助成金を活用した労働移動の促進

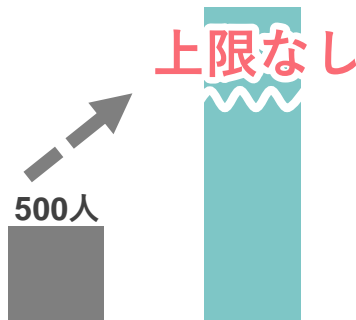
拡充

支給対象期間の延長



拡充

支給対象労働者の上限撤廃



新規

出向復帰後の訓練への助成



出向によって得たスキルをブラッシュアップさせる**訓練**
(off-JT) を実施した場合

産業雇用安定助成金(スキルアップ支援コース)の新設

(総合経済対策 (R4.10.28閣議決定))

01 目的



在籍型出向は、自社にはない実践の場における経験から新たなスキルを習得することが期待できる



労働者のスキルアップを在籍型出向により行う場合に、労働者を送り出す事業主に対して助成することにより在籍型出向を推進し、企業活動を促進できる



雇用機会の増大等雇用の安定が期待できる

02 事業概要

労働者のスキルアップを在籍型出向により行うとともに、当該出向から**復帰した際の賃金を出向前と比して5%以上上昇させた企業(出向元)**に対し、当該事業主が負担した出向中の賃金の一部を助成

	中小企業	中小企業以外
助成率	2/3	1/2
上限額	8,355円／1人1日当たり (1事業主あたり1,000万円)	
支給対象期間	1か月～1年間	

03 想定される 活用事例

- **DXを目指す企業**がIT企業への在籍型出向を通じて、従業員のデジタル技術やその活用技術を習得
- 自動車関連の工場への在籍型出向を通じて、モノづくりにおける品質管理と工程改善の手法や考え方を習得



スキルアップして



出向元へ復帰

産業雇用安定助成金の全体像

次のことを実現するために産業雇用安定助成金の活用が有効



雇用維持により雇用
情勢の安定を図る



円滑な**労働移動**を促進する



新たなスキルや知識の習得
し**スキルアップ**できる

詳細はこちら



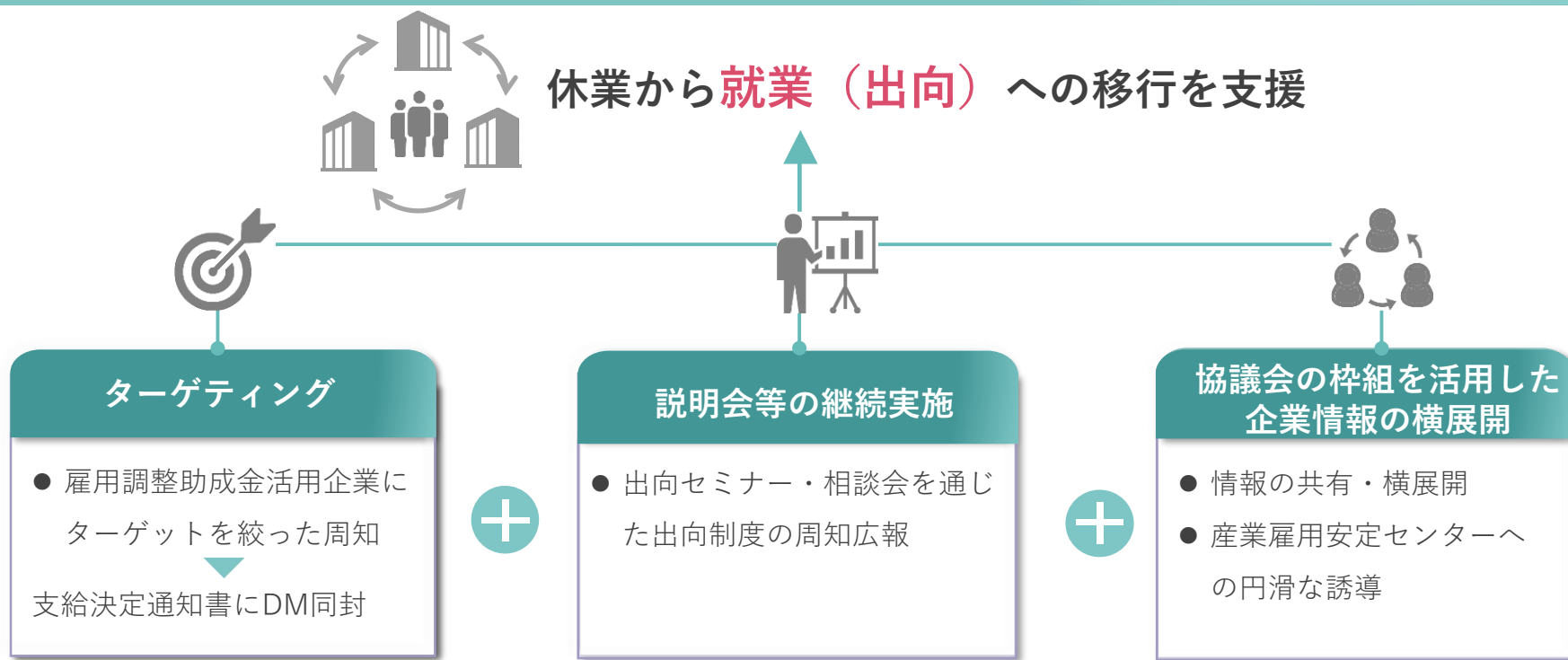
コース名	対象事業主	中小企業	中小企業以外	備考
雇用維持支援	雇用維持目的の在籍型出向を実施する事業主 (出向元・出向先双方)	解雇無：9/10 解雇有：4/5 上限：12,000円/1日	解雇無：3/4 解雇有：2/3 上限：12,000円/1日	出向労働者の賃金、教育訓練等の一部に対する助成
新規 事業再構築支援 (仮称)	労働者の雇用を確保した上で、事業再構築に必要なコア人材を雇い入れた事業主	280万円	200万円	コア人材とは専門的な知識等を有する年収350万円以上の者
新規 スキルアップ支援	労働者のスキルアップのため在籍型出向を実施する事業主 (出向元のみ)	2/3 上限：8,355/1日	1/2 上限：8,355/1日	出向労働者の賃金の一部に対する助成

資料

6

在籍型出向の活用促進に向けた今後の取組

在籍型出向の活用促進に向けた今後の取組



課題改善のために在籍型出向を有効に活用

課題 **01**

雇用調整助成金
特例措置の縮減

課題 **02**

人材の有効活用

課題 **03**

人材育成
能力開発